

令和3年度草津市決算概要

草 津 市

令和3年度各会計決算額

(単位:千円)

区	分	令和3年度 歳入総額	令和3年度 歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越財源	実質収支額	令和2年度 実質収支額	比 較
一般会計		59,797,111	58,663,795	1,133,316	620,104	513,212	400,506	112,706
特別	国民健康保険事業	11,541,908	11,444,021	97,887	0	97,887	139,074	△ 41,187
区	財産区	580,584	580,584	0	0	0	0	0
特別	学校給食センター	724,662	724,662	0	0	0	0	0
会	介護保険事業	9,347,718	9,118,437	229,281	0	229,281	96,157	133,124
計	後期高齢者医療	1,599,899	1,591,590	8,309	0	8,309	6,359	1,950
	小 計	23,794,771	23,459,294	335,477	0	335,477	241,590	93,887
	台 計	83,591,882	82,123,089	1,468,793	620,104	848,689	642,096	206,593

(注) 特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業は除いています。

※普通会計(一般会計+学校給食センター特別会計)

(単位:千円)

区	分	令和3年度 歳入総額	令和3年度 歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越財源	実質収支額	令和2年度 実質収支額	比 較
普通会計		60,521,773	59,388,457	1,133,316	620,104	513,212	400,506	112,706
普通会計	調整後(決算統計)	60,157,969	59,024,653	1,133,316	620,104	513,212	400,506	112,706

(注) 各ページの数値は、それぞれ表示単位未満の端数を調整していますので、実際の決算額とは異なる場合があります。

令和3年度 普通会計決算概要

<p>収支状況</p>	<p>○決算規模は、歳入が対前年度 13.0%減の 60,158 百万円、歳出が 13.7%減の 59,025 百万円となった。翌年度への繰越財源を除いた実質収支は 513 百万円の黒字で、昭和 43 年度から 54 年連続の黒字決算となっている。</p> <p>○特別定額給付金給付費の皆減などに伴い、補助費等が 71.7%減となった一方で、子育て世帯への臨時特別給付金給付費等の新型コロナウイルス感染症対策事業により、扶助費が 27.3%増となったことなどにより、過去 2 番目の決算規模となった。</p> <p>○当該年度の実質収支と前年度の実質収支との差し引きで、当該年度に発生した黒字または赤字額を示す単年度収支は 113 百万円の黒字となった。</p>
<p>決算分析 指標等</p>	<p>○普通交付税の算定に使用する基準財政収入額は、市民税(所得割・法人税割)の減などにより 959 百万円の減(交付税に対しては増加要因)となった。一方、基準財政需要額は令和 3 年度の算定から令和 2 年度国勢調査人口を用いることになり、平成 27 年度国勢調査から大きく人口増となったことなどにより、282 百万円の増(交付税に対しては増加要因)となり、交付基準となる財源不足額は 1,241 百万円拡大した。その結果、14 年連続で交付税の交付団体となった。財政力指数は、単年度では 0.896 と、前年度よりも 0.065 ポイント減、3か年平均では 0.026 ポイント減の 0.941 となった。</p> <p>○財政調整基金現在高は 5,544 百万円で、収支余剰分の一部等を積み立てた結果、前年度より 201 百万円の増となった。</p> <p>○地方債現在高は 44,516 百万円で、交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行に加えて、学校給食施設整備事業等の大規模事業に係る建設事業債の発行があったものの、元金償還額を下回る発行額となったことで、前年度より 1,593 百万円の減となった。</p> <p>○プライマリー・バランスでは、公債費(元利償還額)が 4,861 百万円となった一方で、市債発行額は 3,143 百万円となり、1,718 百万円の黒字となった。</p> <p>○財政構造の弾力性を示すとされる経常収支比率は 88.3%となり、前年度から 6.6 ポイント改善(減少)した。これは、経常一般財源充当額(歳出)において、会計年度任用職員に係る人件費や社会保障関係経費の増などにより全体で 998 百万円の増(比率への影響+3.3 ポイント)となった一方で、経常一般財源(歳入)において、地方交付税や地方消費税交付金の増などにより、全体で 3,187 百万円の増(比率への影響-9.9 ポイント)となったことによる。</p>
<p>財政健全化 判断比率</p>	<p>○実質公債費比率は、普通交付税および臨時財政対策債の増などにより標準財政規模が増加したことに加え、借入額が大きい公営企業債の償還が終了したことにより、ベースとなる公債費が減少したことなどから、単年度では前年から 1.3 ポイント減の 5.5%となり、3か年平均では、0.2 ポイント減の 6.4%となった。</p> <p>○将来負担比率については、将来負担すべき負債額に対し、基金など負債額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、前年度に引き続き算定されなかった。</p> <p>○いずれの数値も前年度から改善されたが、今後の動向には注意が必要である。</p>

市町名	草津市	市町コード	252069	市町類型	Ⅲ-2
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
H27年	137,247人	103,264人	(R3.10.1現在)		
R2年	143,913人	115,741人	67.82km ²	2,122人	
増加率	4.9%	特定地域等の状況			
R4.1.1	137,268人	近畿圏都市開発区域			
R3.1.1	135,850人				
産業構造					
区分	第1次	第2次	第3次		
22年国調	913人	18,532人	38,301人		
27年国調	1.5%	30.1%	62.2%		
27年国調	892人	19,498人	40,782人		
27年国調	1.4%	30.4%	63.6%		

1. 決算収支の状況 (千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金額	実質単年度収支
令和3年度	60,157,969	59,024,653	1,133,316	620,104	513,212	112,706	200,910	-	-	313,616
令和2年度	69,156,255	68,427,014	729,241	328,735	400,506	▲66,573	235,186	-	-	168,613
令和元年度	51,588,953	50,421,162	1,167,791	700,712	467,079	6,208	232,759	-	-	238,967
平成30年度	48,943,828	48,109,190	834,638	373,767	460,871	▲5,932	236,281	-	400,000	▲169,651

2. 健全化判断比率 (%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			3カ年平均	将来負担比率
			R1	R2	R3単年度		
令和3年度	-	-	6.8	6.8	5.5	6.4	-
令和2年度	-	-	-	-	-	6.6	-

3. 有形固定資産減価償却率 (%)

時点	一般会計等財務書類
R4.3.31	別途算定
R3.3.31	51.7

4. 決算分析指数等 (令和3年度) (千円・%)

標準財政規模	29,238,534	実質収支比率	1.8
うち臨時財政対策債発行可能額	2,428,134	経常収支比率	88.3
基準財政収入額	19,334,889	繰上償還率	93.7
基準財政需要額	21,567,136		
財政力指数	0.941		
積立財政調整基金	5,543,959		
金現減債基金	3,180,841	積立金現在高比率	53.8
在高その他特定目的基金	6,992,444	地方債現在高比率	152.3
土地開発基金現在高	963,369		
地方債現在高	44,516,338	債務負担行為額	23,814,428

7. 市町村税の状況 (令和3年度) (千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	標準税率超過収入額	
市町村税	個人分 8,965,087	37.9	0.2	8,575,299	-	
	法人分 2,029,434	8.6	3.0	1,098,912	433,618	
固定資産税	純固定資産税 9,807,336	41.5	0.8	9,787,411	-	
	交付金 19,286	0.1	1.4	19,287	-	
軽自動車税	環境性能割 9,094	0.0	0.5	8,107	-	
	種別割 275,165	1.2	3.2	275,993	-	
鉱産税	-	-	-	-	-	
たばこ税	828,000	3.5	7.0	837,400	-	
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-	
	取得分 -	-	-	-	-	
法定普通税計	21,933,402	92.8	1.0	20,602,409	433,618	
法定外普通税	-	-	-	-	-	
入湯税	2,313	0.0	▲5.1	-	-	
目的税	事業所税 -	-	-	-	-	
	都市計画税 1,710,945	7.2	1.4	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	-	
合計	23,646,660	100.0	1.0	20,602,409	433,618	
徴収率	市町村税 現年分 99.2%	固定資産税 現年分 99.3%	合計 現年分 99.3%	市町村税 滞線分 27.9%	固定資産税 滞線分 50.7%	合計 滞線分 40.7%
	計 97.0%	計 97.3%	計 97.2%			

5. 人件費の状況 (令和4年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	令和4年4月分給料総額	1人当り平均給料月額	平均年令
市町長	27.4.1	926	一般職員	642	190,270	296	37.1
副市町長	27.4.1	779	教育公務員	99	30,918	312	38.5
			消防職員	-	-	-	-
教育長	27.4.1	720	技能労働職員	4	1,075	269	45.8
議長	27.4.1	558	臨時職員	-	-	-	-
副議長	27.4.1	492	合計	745	222,263	298	37.3
議員	27.4.1	443					

6. 公営事業の状況 (令和3年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出				
11,541,907	11,444,020			1,599,898	1,591,590	9,347,718	9,118,437	上水道	278,805	30,898	53
うち普通会計からの繰入金 974,041				うち普通会計からの繰入金 259,543		うち普通会計からの繰入金 1,593,076		病院	-	-	-
				うち普通会計からの繰入金 1,591,590		うち普通会計からの繰入金 9,118,437		ガス	-	-	-
	7,986,862			うち広域連合納付金 1,537,610		うち保険給付費 8,275,833		介護施設 (法適)	-	-	-
	97,887			職員数 7		うち簡易水道 229,281		簡易水道	-	-	-
加入世帯数 15,027				被保険者数 15,327		職員数 51		公下水道	483,132	1,275,440	23
被保険者数 22,790								集落排水	-	-	-
1世帯当り保険税等調定額 178,297								宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り保険税等調定額 117,563								観光その他	-	-	-
被保険者1人当り費用 502,151								駐車場	-	-	-
職員数 13								市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			一 般 財 源	充 当 率	う ち 経 常 一 般 財 源	経 常 一 般 財 源 充 当 率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 率 (B)-(A) (A)				
市 町 村 税	23,402,537	33.8	▲1.7	23,646,660	39.3	1.0	23,646,660		21,935,715	
地 方 譲 与 税	313,637	0.5	1.6	320,459	0.5	2.2	320,459		320,459	
うち森林環境譲与税	11,458	0.0	112.5	11,770	0.0	2.7	11,770		11,770	
利 子 割 交 付 金	25,011	0.0	8.6	21,405	0.0	▲14.4	21,405		21,405	
配 当 割 交 付 金	92,566	0.1	▲9.2	143,770	0.2	55.3	143,770		143,770	
株式等譲渡所得割交付金	119,341	0.2	70.1	171,714	0.3	43.9	171,714		171,714	
地方消費税交付金	2,963,098	4.3	20.7	3,254,561	5.4	9.8	3,254,561		3,254,561	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-		-	
環境性能割交付金	37,029	0.1	109.3	40,099	0.1	8.3	40,099		40,099	
法人事業税交付金	225,770	0.3	皆増	414,059	0.7	83.4	414,059		414,059	
地方特例交付金等	168,052	0.2	▲62.0	474,957	0.8	182.6	474,957		433,479	
地方交付税	1,161,540	1.7	14.8	2,462,717	4.1	112.0	2,462,717		2,052,594	
交通安全対策交付金	16,420	0.0	5.8	16,470	0.0	0.3	16,470		16,470	
小 計	28,525,001	41.2	0.7	30,966,871	51.5	8.6	30,966,871		28,804,325	
分 担 金 ・ 負 担 金	350,664	0.5	▲32.4	337,066	0.6	▲3.9	-		-	
使用料・手数料	944,150	1.4	▲16.7	1,006,810	1.7	6.6	128,361		83,952	
国 庫 支 出 金	25,527,811	36.9	175.2	17,260,218	28.7	▲32.4	1,260,566		-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
県 支 出 金	3,684,417	5.3	▲12.0	3,946,067	6.6	7.1	-		-	
財 産 収 入	281,824	0.4	103.4	924,654	1.5	228.1	225,645		84,739	
寄 附 金	324,884	0.5	▲10.3	467,388	0.8	43.9	-		-	
繰 入 金	710,164	1.0	▲49.0	186,298	0.3	▲73.8	87,351		-	
繰 越 金	1,167,791	1.7	39.9	729,241	1.2	▲37.6	729,241		-	
諸 収 入	1,409,654	2.0	6.7	1,190,531	2.0	▲15.5	184,381		120	
地 方 債	6,229,895	9.0	52.2	3,142,825	5.2	▲49.6	1,762,825		-	
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	-	-	-		-	
うち臨時財政対策債	883,295	1.3	15.4	1,762,825	2.9	99.6	1,762,825		-	
歳入合計 (7)	69,156,255	100.0	34.1	60,157,969	100.0	▲13.0	35,345,241		(8) 28,973,136	
人 件 費 (4)	7,594,719	11.1	16.6	7,702,334	13.0	1.4	6,791,801	19.2	6,742,133	23.3
扶 助 費	13,395,001	19.6	5.3	17,048,805	28.9	27.3	3,978,189	11.3	3,764,151	13.0
公 債 費	4,836,982	7.1	0.7	4,861,297	8.2	0.5	4,804,615	13.6	4,804,615	16.6
内 元 利 償 還 金	4,836,565	7.1	0.7	4,861,221	8.2	0.5	4,804,539	13.6	4,804,539	16.6
一 時 借 入 利 子	417	0.0	145.3	76	0.0	▲81.8	76	0.0	76	0.0
(小 計)	25,826,702	37.7	7.4	29,612,436	50.2	14.7	15,574,605	44.1	(9) 15,310,899	52.8
物 件 費	7,693,513	11.2	▲1.7	8,402,718	14.2	9.2	5,297,673	15.0	4,554,112	15.7
維 持 補 修 費	396,256	0.6	10.3	348,336	0.6	▲12.1	337,713	1.0	335,642	1.2
補 助 費 等	19,781,455	28.9	285.1	5,602,213	9.5	▲71.7	5,008,196	14.2	3,903,361	13.5
うち一部事務組合 に対するもの	1,548,945	2.3	▲1.0	1,560,759	2.6	0.8	1,555,304	4.4	1,521,340	5.3
(小 計)	27,871,224	40.7	109.2	14,353,267	24.3	▲48.5	10,643,582	30.1	(9) 8,793,115	30.3
繰 出 金	3,737,121	5.5	3.0	3,897,324	6.6	4.3	3,226,435	9.1	(10) 3,038,488	10.5
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	261,718	0.4	▲46.1	225,360	0.4	▲13.9	196,360	0.6	(9) -	-
積 立 金	577,358	0.8	▲4.4	2,664,270	4.5	361.5	1,500,254	4.2	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(9)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	(11) 27,142,502	
計 (9)	58,274,123	85.2	38.5	50,752,657	86.0	▲12.9	31,141,236	88.1	経常余剰額 (8)-(9)	
投 資 的 経 費	10,151,407	14.8	21.7	8,271,996	14.0	▲18.5	3,070,689	8.7	1,830,634	
普 通 建 設	7,191,441	10.5	46.3	6,104,436	10.3	▲15.1	1,447,921	4.1	経常収支比率 88.3%	
補 助	2,732,444	4.0	▲16.1	2,003,525	3.4	▲26.7	1,574,333	4.5	事業費支弁に係る 職員の人員費	
内 独 立 行 政 体 制 国直轄・ 県営事業負担金	227,522	0.3	38.0	164,035	0.3	▲27.9	48,435	0.1	普通建設	458,128
同 級 団 体 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	281,664
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	176,464
災 害 復 旧	1,484	0.0	▲56.9	-	-	皆減	-	-	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
費 計 (4)	10,152,891	14.8	21.7	8,271,996	14.0	▲18.5	3,070,689	8.7	計 (12) 458,128	
歳 出 合 計 (7)+(4)+(9)	68,427,014	100.0	35.7	59,024,653	100.0	▲13.7	34,211,925	96.8	普通建設事業費の 財源充当比率 (9)	
う ち 人 件 費 (4) + (2)	8,032,549	11.7	16.3	8,160,462	13.8	1.6	7,249,929	20.5	国・県支出金	46.3
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	地方債	16.4
税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	税等	37.3
歳入歳出差引額 (7) - (8)	729,241	▲37.6	1,133,316	55.4	1,133,316	3.2				

令和3年度 普通会計決算概要

【歳入】

- 市税は、個人市民税が20百万円(0.2%)の増となり、11年連続の増となった。法人市民税は、一部企業の業績回復が影響し、59百万円(3.0%)の増となった。固定資産税は、宅地開発の増加等の影響から77百万円(0.8%)の増となり、市税全体で244百万円(1.0%)の増となった。
- 地方消費税交付金は、税率引き上げに伴い、292百万円(9.9%)の増となった。
- 普通交付税は、算定経費として用いる国勢調査人口の増や政府の経済対策などにより基準財政需要額が増となったことから、1,241百万円(152.8%)の増となった。
- 国庫支出金は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費、子育て世帯への臨時特別給付金給付費、新型コロナウイルスワクチン接種対策費など、増となった国庫支出金もあったが、特別定額給付金給付費の皆減などの影響で全体としては8,268百万円(32.4%)の減となった。
- 地方債は、(仮称)市民総合交流センター整備事業債や減収補填債の皆減などにより、全体では3,087百万円(49.6%)の減となった。
- 歳入全体としては、8,998百万円(13.0%)の減となった。

【歳出(目的別)】

- 総務費は、特別定額給付金給付費の皆減や、(仮称)市民総合交流センター整備事業の完了などにより、全体で15,236百万円(68.0%)の減となった。
- 民生費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費や、子育て世帯への臨時特別給付金給付費などで社会福祉費および児童福祉費が増になったことから、全体で2,995百万円(13.4%)の増となった。
- 土木費は、(仮称)草津市立プール整備費の増などにより、全体で2,451百万円(47.6%)の増となった。
- 教育費は、中学校給食センター整備費や園舎整備費が増になった一方、学校ICT推進費の減などにより、全体で254百万円(3.4%)の減となった。
- 歳出全体としては、9,402百万円(13.7%)の減となった。

【歳出(性質別)】

- 義務的経費は、人件費が会計年度任用職員給与などの増により107百万円の増、扶助費が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費や、子育て世帯への臨時特別給付金給付費などで3,654百万円の増、公債費が24百万円の増となったことから、全体で3,785百万円(14.7%)の増となった。
- 投資的経費は、全体で1,881百万円(18.5%)の減となった。補助事業では、(仮称)草津市立プール整備費が2,570百万円の増となる一方で、市民総合交流センター整備事業の完了により3,567百万円の減となるなど、全体で1,087百万円(15.1%)の減となった。単独事業では、弾正公園運営費が145百万円の減となるなど、全体で729百万円(26.7%減)の減となった。
- 一般行政経費は、物件費では、新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種事業の増などにより709百万円(9.2%)の増となった。補助費等では、特別定額給付金給付費の皆減により14,179百万円(71.7%)の減となった。投資及び出資金・貸付金は、水道事業会計への出資金の減などで36百万円(13.9%)の減、繰出金は、介護保険事業、国民健康保険事業など各種特別会計への繰出しの増などで160百万円(4.3%)の増となった。また、積立金は収支状況を踏まえ、減債基金への積立てを行ったことなどから、2,087百万円(361.5%)の増となった。

決算指標 (普通会計…決算統計)

(単位:人、千円、%)

	H 29		H 30		R 1		R 2		R 3		R 2(参考) 類似団体(Ⅲ-2)	
	伸率等		伸率等		伸率等		伸率等		伸率等		伸率等	
人口(住民登録)	1.0	132,885	1.0	134,033	0.9	134,926	0.7	135,850	0.7	137,268	1.0	126,380
歳入総額	15.1	57,496,039	△ 14.9	48,943,828	△ 14.9	51,588,953	5.4	69,156,255	34.1	60,157,969	△ 13.0	67,408,205
歳出総額	15.5	56,918,051	△ 15.5	48,109,190	△ 15.5	50,421,162	4.8	68,427,014	35.7	59,024,653	△ 13.7	65,171,906
歳入歳出差引額	△ 8.6	577,988	△ 8.6	834,638	44.4	1,167,791	39.9	729,241	△ 37.6	1,133,316	55.4	2,236,299
翌年度繰越財源	△ 57.0	111,185	△ 57.0	373,767	236.2	700,712	87.5	328,735	△ 53.1	620,104	88.6	448,031
実質収支	24.8	466,803	△ 1.3	460,871	△ 1.3	467,079	1.3	400,506	△ 14.3	513,212	28.1	1,788,268
標準財政規模	0.0	25,595,042	0.0	26,208,577	2.4	26,666,039	1.7	27,777,751	4.2	29,238,534	5.3	28,827,578
基準財政収入額 (A)	△ 0.7	18,031,311	△ 0.7	19,380,011	7.5	19,535,595	0.8	20,290,273	3.9	19,334,889	△ 4.7	17,839,916
基準財政需要額 (B)	△ 0.5	19,102,845	△ 0.5	19,890,727	4.1	20,231,518	1.7	21,112,568	4.4	21,567,136	2.2	22,101,475
財政力指数 (3年平均値)	0.9	0.939	0.9	0.954	1.6	0.961	0.7	0.967	0.6	0.941	△ 2.7	0.820
積立減債基金	9.6	5,038,196	△ 3.2	4,874,620	△ 3.2	5,107,467	4.8	5,342,989	4.6	5,543,959	3.8	5,393,299
金特定目的基金	△ 13.6	2,526,937	△ 13.6	2,378,466	△ 5.9	2,379,642	0.0	2,380,531	0.0	3,180,941	33.6	7,546,239
積立金現在高小計	1.6	14,540,800	△ 4.2	13,934,310	△ 4.2	13,213,582	△ 5.2	13,151,862	△ 0.5	15,717,244	19.5	12,939,538
土地開発基金現在高	0.0	960,004	0.0	961,408	0.1	961,408	0.1	961,489	0.0	963,369	0.2	-
地方債現在高	14.3	45,714,234	△ 1.4	45,077,837	△ 1.4	44,559,458	△ 1.1	46,108,961	3.5	44,516,338	△ 3.5	45,764,663
経常一般財源 (C)	6.2	27,144,268	△ 1.3	26,799,929	△ 1.3	27,205,077	1.5	27,548,548	1.3	30,735,961	11.6	28,911,190
うち減税(収)補填債・臨財債(c')	14.8	1,274,181	△ 47.0	675,187	△ 47.0	765,698	13.4	883,295	15.4	1,762,825	99.6	1,390,122
経常経費当一般財源 (D)	1.8	24,431,094	3.3	25,232,869	3.3	25,748,155	2.0	26,144,958	1.5	27,142,502	3.8	26,424,828
経常剰余額 ((C-c)-(D))	220.0	1,438,993	△ 38.0	891,873	△ 38.0	691,224	△ 22.5	520,295	△ 24.7	1,830,634	251.8	1,096,240
経常収支比率 ((D)/(C) × 100)	△ 3.9	90.0	△ 3.9	94.2	4.2	94.6	0.4	94.9	0.3	88.3	△ 6.6	91.4
減税(収)補填債・臨財債を除く	△ 3.8	94.4	△ 3.8	96.6	2.2	97.4	0.8	98.0	0.6	93.7	△ 4.3	96.0
積立金現在高比率	0.9	56.8	△ 3.6	53.2	△ 3.6	49.6	△ 3.6	47.3	△ 2.3	53.8	6.5	44.9
地方債現在高比率	22.3	178.6	△ 6.6	172.0	△ 6.6	167.1	△ 4.9	166.0	△ 1.1	152.3	△ 13.7	158.8
健全化計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	0.5	6.2	0.1	6.3	0.1	6.5	0.2	6.6	0.1	6.4	△ 0.2	5.2
将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.9
市税徴収率	*****	99.1	0.0	99.2	0.0	99.2	0.0	98.3	△ 0.9	99.3	1.0	98.6
現年分	3.2	22.5	1.8	24.3	1.8	23.8	△ 0.5	24.1	0.3	40.7	16.6	29.9
滞納分	0.5	96.7	0.4	97.1	0.4	97.2	0.1	96.2	△ 1.0	97.2	1.0	96.9
計	0.5	96.7	0.4	97.1	0.4	97.2	0.1	96.2	△ 1.0	97.2	1.0	96.9

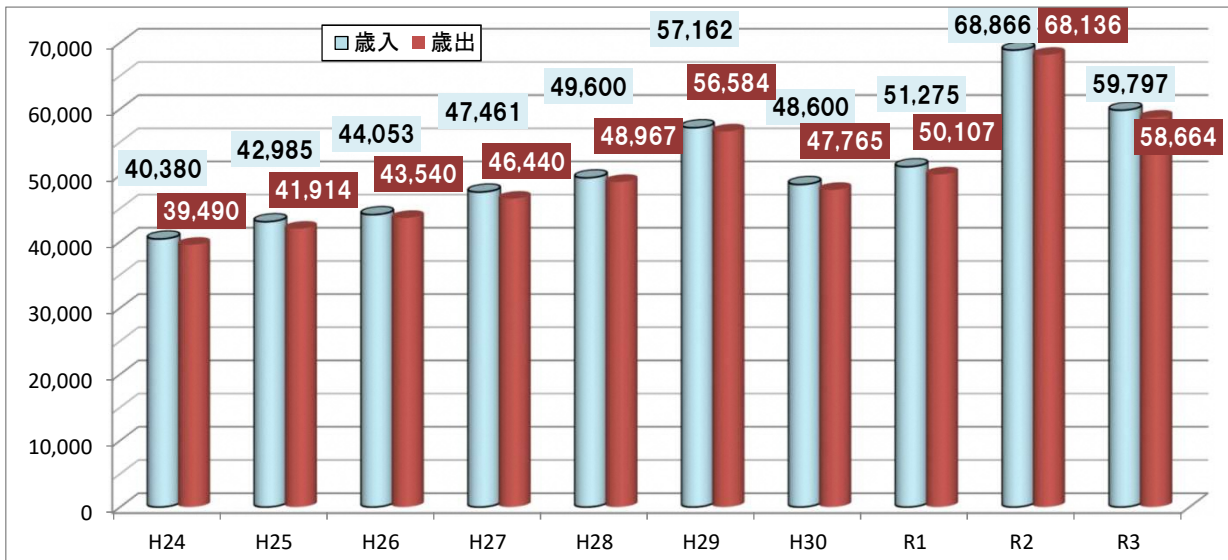
財政状況 比較一覧(令和3年度決算統計:普通会計)

	草津市	県内13市最大	県内13市最小	県内13市平均	類似団体平均
住民登録(R4.1.1現在、人)	137,268	344,247	38,136	103,038	126,380
標準財政規模(千円)	29,238,534	74,768,744	13,369,240	25,877,175	28,827,578
財政力指数	0.941	0.980	0.375	0.715	0.820
積立金現在高(千円) ※土地開発基金は含まない	15,717,244	36,983,370	3,526,373	15,455,179	12,939,538
地方債現在高(千円)	44,516,338	127,627,467	24,407,677	43,895,869	45,764,663
経常収支比率(%)	88.3	91.5	82.6	87.5	91.4
実質公債費比率(%)	6.4	12.3	1.1	5.9	5.2
将来負担比率(%)	-	91.4	-	15.4	5.9

類似団体平均の数値は、草津市と人口規模や産業構造(産業別就業人口の比率)が類似している全国29自治体(草津市を含む)の数値を平均したもので、令和2年度決算数値を記載しています。

人口規模と産業構造(産業別就業人口の比率)により、一般市は16の類型に分類されており、草津市の分類は「Ⅲ-2」(人口10~15万人、Ⅱ次・Ⅲ次が90%以上かつⅢ次65%未満)

1. 一般会計・決算額の推移 直近10年間(H24~R3)



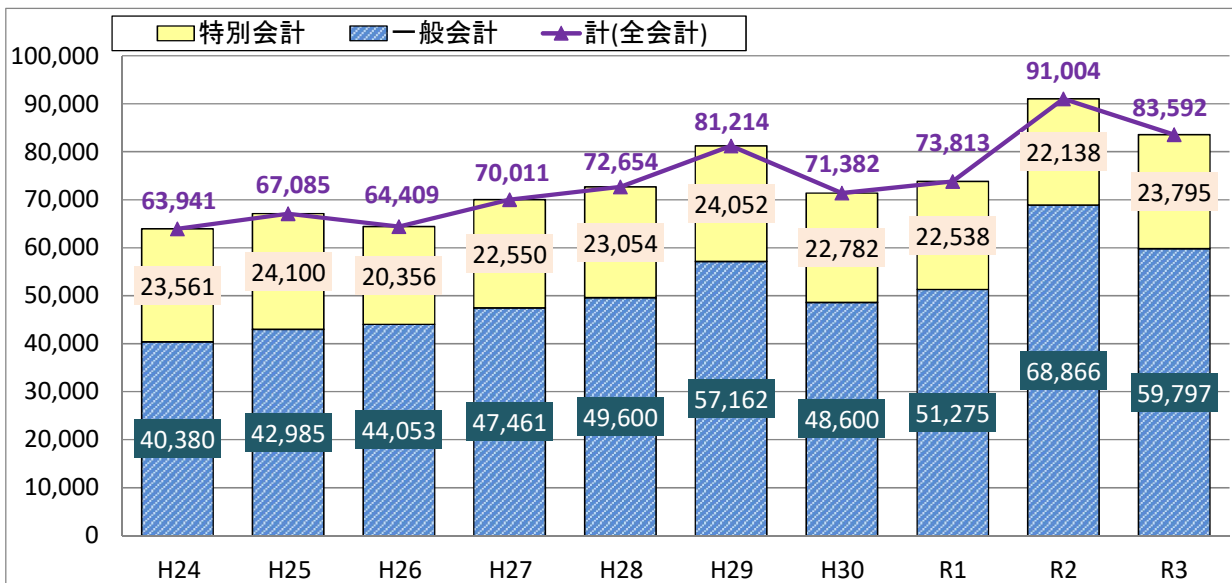
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入	40,380	42,985	44,053	47,461	49,600	57,162	48,600	51,275	68,866	59,797
対前年伸び率	-3.5%	6.5%	2.5%	7.7%	4.5%	15.2%	-15.0%	5.5%	34.3%	-13.2%
歳出	39,490	41,914	43,540	46,440	48,967	56,584	47,765	50,107	68,136	58,664
対前年伸び率	-2.9%	6.1%	3.9%	6.7%	5.4%	15.6%	-15.6%	4.9%	36.0%	-13.9%

一般会計決算規模は、歳入・歳出ともに前年より減

(歳入: 対前年90億6,900万円減少、歳出: 対前年94億7,200万円減少)

2. 全会計決算額の推移 直近10年間(H24~R3)

(1) 歳入

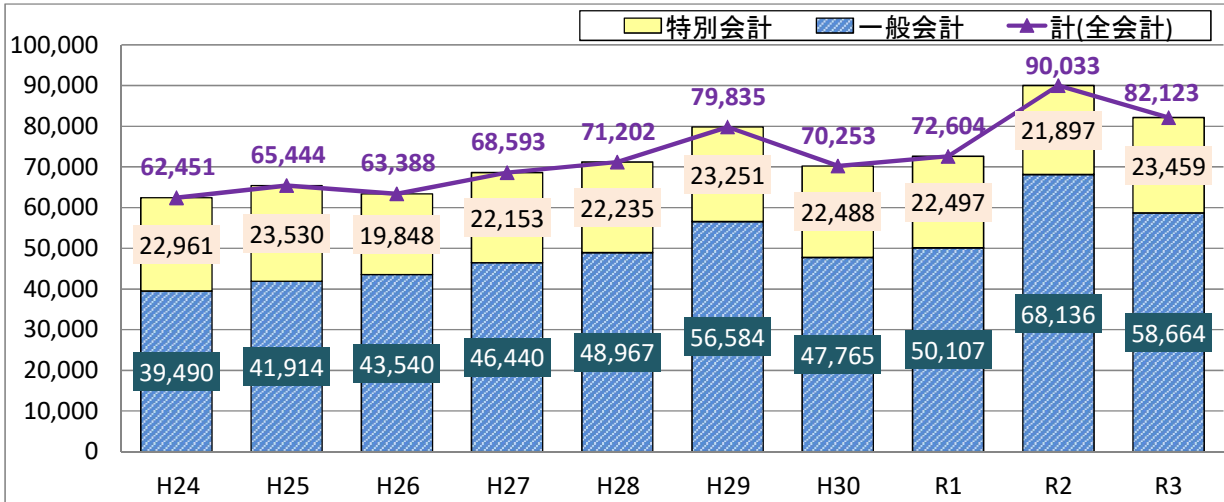


	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
一般会計	40,380	42,985	44,053	47,461	49,600	57,162	48,600	51,275	68,866	59,797
特別会計	23,561	24,100	20,356	22,550	23,054	24,052	22,782	22,538	22,138	23,795
計(全会計)	63,941	67,085	64,409	70,011	72,654	81,214	71,382	73,813	91,004	83,592
対前年伸び率	-1.5%	4.9%	-4.0%	8.7%	3.8%	11.8%	-12.1%	3.4%	23.3%	-8.1%

全会計歳入決算規模は、前年より減(対前年74億1,200万円減少)

特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業(平成26年度~)は除く
(平成25年度までの公共下水道事業特別会計は、特別会計に含む)

(2) 歳出



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
一般会計	39,490	41,914	43,540	46,440	48,967	56,584	47,765	50,107	68,136	58,664
特別会計	22,961	23,530	19,848	22,153	22,235	23,251	22,488	22,497	21,897	23,459
計(全会計)	62,451	65,444	63,388	68,593	71,202	79,835	70,253	72,604	90,033	82,123
対前年伸び率	-1.2%	4.8%	-3.1%	8.2%	3.8%	12.1%	-12.0%	3.3%	24.0%	-8.8%

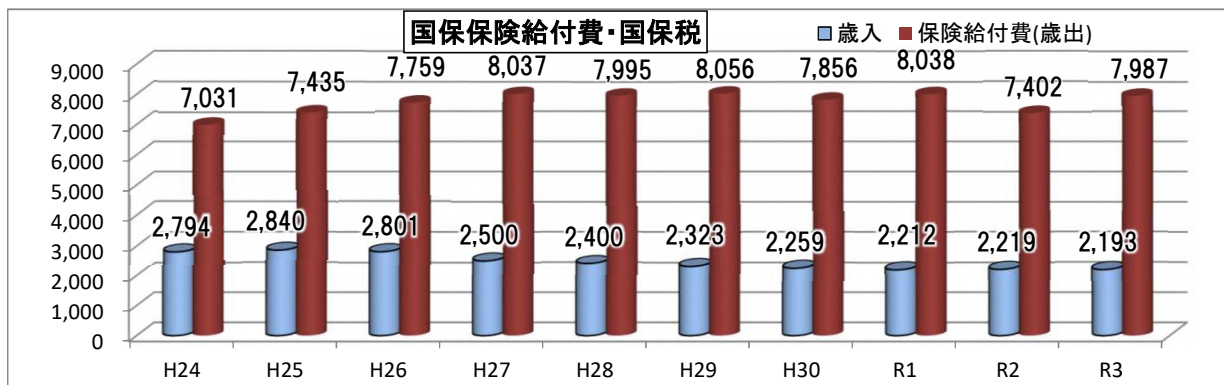
全会計歳出決算規模は、前年より減(対前年79億1,000万円減少)
 特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業(平成26年度～)は除く
 (平成25年度までの公共下水道事業特別会計は、特別会計に含む)

3. 特別会計の概要

(1) 国民健康保険事業

決算額の推移	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入	10,917	11,490	11,770	13,568	13,667	14,081	12,035	11,829	10,988	11,542
対前年伸び率	4.1%	5.2%	2.4%	15.3%	0.7%	3.0%	-14.5%	-1.7%	-7.1%	5.0%
歳出	10,506	11,143	11,341	13,275	13,042	13,379	11,962	11,798	10,849	11,444
対前年伸び率	2.8%	6.1%	1.8%	17.1%	-1.8%	2.6%	-10.6%	-1.4%	-8.0%	5.5%

決算規模は、前年にあった大幅な受診控えがなく、1人あたり医療費が令和2年度を上回ったことによる増
 (歳入:対前年5億5,400万円、5.0%増加、歳出:対前年5億9,500万円、5.5%増加)



保険給付費・国保税の推移	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
保険給付費(歳出)	7,031	7,435	7,759	8,037	7,995	8,056	7,856	8,038	7,402	7,987
対前年伸び率	3.2%	5.7%	4.4%	3.6%	-0.5%	0.8%	-2.5%	2.3%	-7.9%	7.9%
国保税(歳入)	2,794	2,840	2,801	2,500	2,400	2,323	2,259	2,212	2,219	2,193
対前年伸び率	0.1%	1.6%	-1.4%	-10.7%	-4.0%	-3.2%	-2.8%	-2.1%	0.3%	-1.2%

	R2	R3	伸び率
被保険者数	23,285	22,790	-2.1%

☆準備基金令和3年度末残高 580百万円

(2)財産区

決算額の推移	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入	129	197	160	79	163	84	548	95	138	580
対前年伸び率	-48.0%	52.7%	-18.8%	-50.6%	106.3%	-48.5%	552.4%	-82.7%	45.3%	320.3%
歳出	129	197	160	79	163	84	542	95	138	580
決算額の推移	-48.0%	52.7%	-18.8%	-50.6%	106.3%	-48.5%	545.2%	-82.5%	45.3%	320.3%

決算規模は、一部の財産区における不動産の売却等により、前年より増
(対前年4億4,200万円、320.3%増加)

	R2	R3	増減
・積立金	49	376	327
・繰出金	89	204	115

(3)学校給食センター

決算額の推移	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入	518	561	568	574	578	582	617	601	586	725
対前年伸び率	1.4%	8.3%	1.2%	1.1%	0.7%	0.7%	6.0%	-2.6%	-2.5%	23.7%
歳出	518	560	568	574	578	582	617	601	586	725
対前年伸び率	1.6%	8.1%	1.4%	1.1%	0.7%	0.7%	6.0%	-2.6%	-2.5%	23.7%

決算規模は、中学校給食が令和4年1月から開始により、前年より増
(対前年1億3,900万円、23.7%増加)

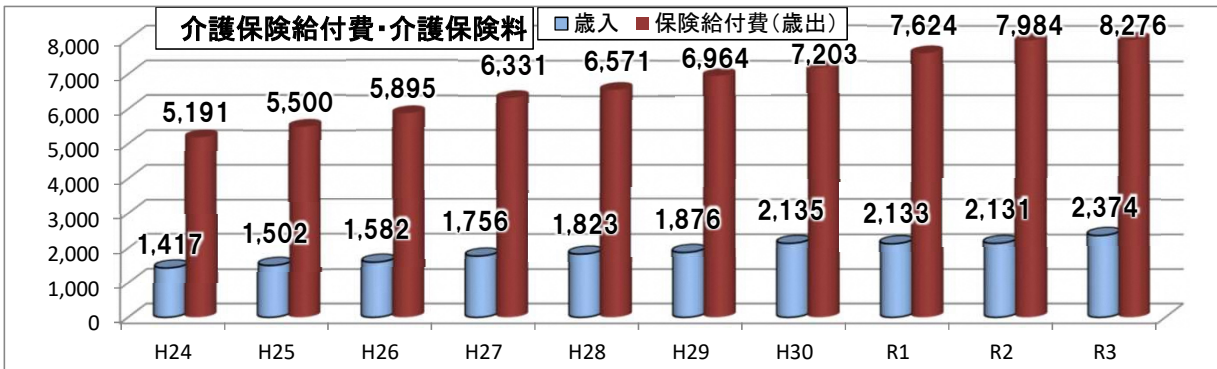
	R2	R3	伸び率
賄材料(人)	8,914	12,624	41.6%

(4)介護保険事業

決算額の推移	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
保険事業勘定(歳入)	5,789	6,239	6,554	6,960	7,256	7,880	8,256	8,596	8,870	9,348
	9.1%	7.8%	5.0%	6.2%	4.3%	8.6%	4.8%	4.1%	3.2%	5.4%
保険事業勘定(歳出)	5,636	6,077	6,485	6,860	7,070	7,785	8,045	8,591	8,774	9,118
	8.1%	7.8%	6.7%	5.8%	3.1%	10.1%	3.3%	6.8%	2.1%	3.9%
サービス事業勘定(歳入)	52	37	38	68	68	皆減	-	-	-	-
	-7.1%	-28.8%	2.7%	78.9%	0.0%	皆減	-	-	-	-
サービス事業勘定(歳出)	48	35	35	67	68	皆減	-	-	-	-
	-11.1%	-27.1%	0.0%	91.4%	1.5%	皆減	-	-	-	-

決算規模は、被保険者数(介護認定者数)およびサービス利用件数の増加により、前年より増
(歳入:対前年4億7,800万円、5.4%増加、歳出:対前年3億4,400万円、3.9%増加)

サービス事業勘定は、平成28年度末で廃止



保険給付費・保険料の推移	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
保険給付費(歳出)	5,191	5,500	5,895	6,331	6,571	6,964	7,203	7,624	7,984	8,276
対前年伸び率	7.8%	6.0%	7.2%	7.4%	3.8%	6.0%	3.4%	5.8%	4.7%	3.7%
介護保険料(歳入)	1,417	1,502	1,582	1,756	1,823	1,876	2,135	2,133	2,131	2,374
対前年伸び率	37.6%	6.0%	5.3%	11.0%	3.8%	2.9%	13.8%	-0.1%	-0.1%	11.4%

	R2	R3	伸び率
被保険者数(人)	30,407	30,838	1.4%
要支援・要介護認定者・事業対象者(人)	5,361	5,578	4.0%
在宅サービス利用者(人)	3,685	3,837	4.1%
施設サービス利用者(人)	804	815	1.4%

☆準備基金令和3年度末残高 345 百万円

(5)後期高齢者医療

決算額の推移	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入	969	990	1,090	1,125	1,217	1,307	1,326	1,417	1,556	1,600
対前年伸び率	19.2%	2.2%	10.1%	3.2%	8.2%	7.4%	1.5%	6.9%	9.8%	2.8%
歳出	964	984	1,083	1,121	1,208	1,303	1,322	1,412	1,550	1,592
対前年伸び率	24.1%	2.1%	10.1%	3.5%	7.8%	7.9%	1.5%	6.8%	9.8%	2.7%

決算規模は、被保険者数の増加等により、前年より増

(歳入:対前年4,400万円、2.8%増加、歳出:対前年4,200万円、2.7%増加)

	R2	R3	増減
・医療広域連合納付金	1,494	1,538	44

	R2	R3	伸び率
被保険者(人)	14,652	15,327	4.6%
医療保険料(百万円)	1,296	1,332	2.8%

(6)水道事業

決算額の推移	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
収益的収入	2,285	2,283	2,554	2,564	2,583	2,616	2,629	2,613	2,541	2,645
	-5.0%	-0.1%	11.9%	0.4%	0.7%	1.3%	0.5%	-0.6%	-2.8%	4.1%
収益的支出	2,140	2,108	2,149	2,109	2,113	2,189	2,183	2,207	2,262	2,280
	-1.0%	-1.5%	1.9%	-1.9%	0.2%	3.6%	-0.3%	1.1%	2.5%	0.8%
資本的収入	258	504	620	513	692	380	662	938	355	280
	-44.5%	95.3%	23.0%	-17.3%	34.9%	-45.1%	74.2%	41.7%	-62.2%	-21.1%
資本的支出	1,799	2,172	1,836	1,530	1,676	1,436	2,022	2,099	1,504	1,538
	24.7%	20.7%	-15.5%	-16.7%	9.5%	-14.3%	40.8%	3.8%	-28.3%	2.3%

※資本的収入が資本的支出に対して不足する分は積立金等で補てん

収益的収支の収入は、前年より1億400万円増加、支出は前年より1,800万円増加

資本的収支の収入は、前年より7,500万円減少、支出は前年より3,400万円増加

	R2	R3	伸び率
一日平均配水量(m ³)	45,400	44,407	-2.2%
有収水量(m ³)	15,868,872	15,876,248	0.0%
有収率(%)	95.8	97.9	2.2%

☆令和3年度末純利益 279百万円(前年度 211百万円)

☆令和3年度末利益剰余金 1,348百万円(前年度 1,599百万円)

☆平成23年10月から令和10年3月まで水道料金10%利益還元

☆主要な建設改良事業の増減(百万円)	R2	R3	増減額
・浄水場整備事業	258	320	62
・配水管更新事業	498	505	7

(7)下水道事業(平成26年度より地方公営企業法を適用)

決算額の推移	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
収益的収入	3,845	4,029	4,081	3,997	3,993	4,104	4,084	4,204
	皆増	4.8%	1.3%	-2.1%	-0.1%	2.8%	-0.5%	2.9%
収益的支出	3,702	3,846	3,639	3,614	3,554	3,667	3,655	3,604
	皆増	3.9%	-5.4%	-0.7%	-1.7%	3.2%	-0.3%	-1.4%
資本的収入	1,651	1,596	1,753	1,976	2,662	2,047	1,555	1,230
	皆増	-3.3%	9.8%	12.7%	34.7%	-23.1%	-24.0%	-20.9%
資本的支出	2,706	2,774	3,190	3,246	3,802	3,176	2,807	2,461
	皆増	2.5%	15.0%	1.8%	17.1%	-16.5%	-11.6%	-12.3%

※資本的収入が資本的支出に対して不足する分は積立金等で補てん

収益的収支の収入は、前年より1億2,000万円増加、支出は前年より5,100万円減少

資本的収支の収入は、前年より3億2,500万円減少、支出は前年より3億4,600万円減少

(参考)公共下水道事業

決算額の推移	H23	H24	H25
歳入	4,841	4,841	4,337
対前年伸び率	-7.0%	-7.0%	-10.4%
歳出	4,814	4,814	4,284
対前年伸び率	-6.3%	-6.3%	-11.0%

※下水道事業は、平成26年度から地方公営企業法を適用し、公共下水道事業特別会計は平成25年度で廃止

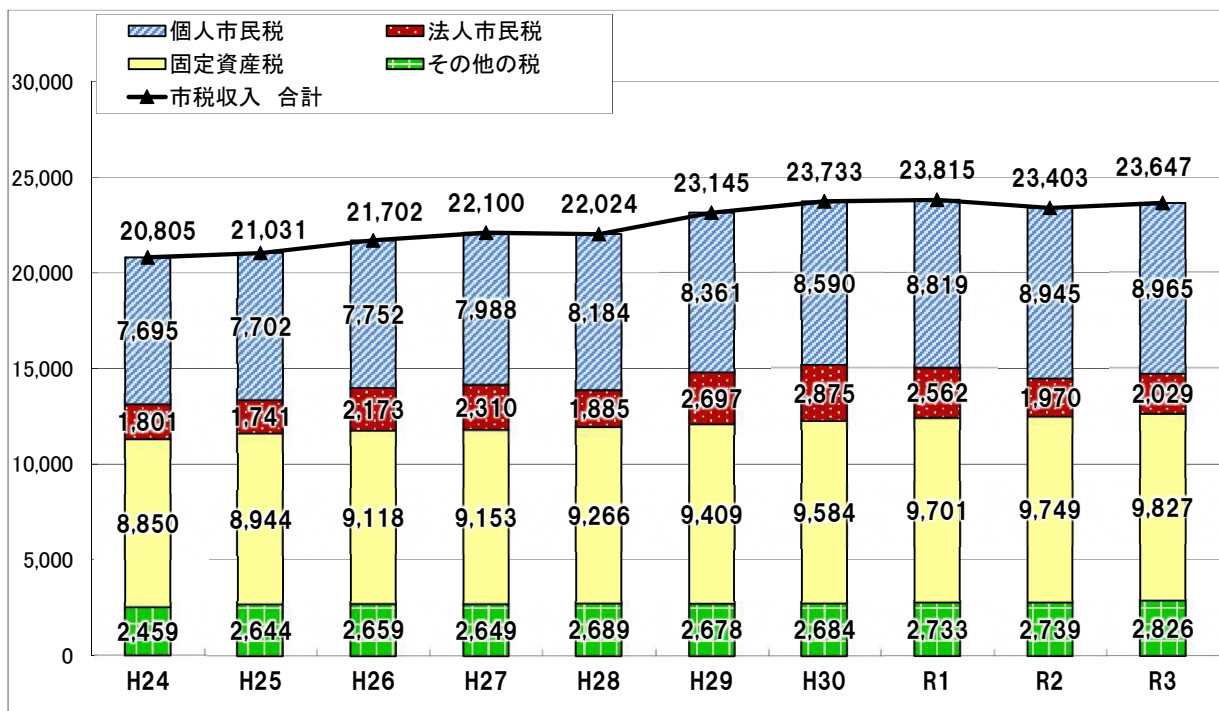
☆令和3年度末純利益 579 百万円(前年度 402百万円)

☆令和3年度末利益剰余金 981 百万円(前年度 800百万円)

☆主要な建設改良事業の増減(百万円)	R2	R3	増減額
・汚水管渠整備事業	185	186	1
・雨水管渠整備事業	427	240	△ 187
・長寿命化対策事業	165	110	△ 55

☆下水道整備状況	R2	R3	増減
処理区域内人口(人)	135,817	136,945	1,128
普及率(%)	99.7	99.7	0.0
水洗化人口(人)	133,667	134,838	1,171
水洗化率(%)	98.4	98.5	0.1

4. 一般会計・市税収入決算額の推移 直近10年間(H24～R3)



上段: 決算額 下段: 対前年伸び率

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
個人市民税	7,695	7,702	7,752	7,988	8,184	8,361	8,590	8,819	8,945	8,965
	8.1%	0.1%	0.6%	3.0%	2.5%	2.2%	2.7%	2.7%	1.4%	0.2%
法人市民税	1,801	1,741	2,173	2,310	1,885	2,697	2,875	2,562	1,970	2,029
	-15.4%	-3.3%	24.8%	6.3%	-18.4%	43.1%	6.6%	-10.9%	-23.1%	3.0%
固定資産税	8,850	8,944	9,118	9,153	9,266	9,409	9,584	9,701	9,749	9,827
	-5.1%	1.1%	1.9%	0.4%	1.2%	1.5%	1.9%	1.2%	0.5%	0.8%
その他の税	2,459	2,644	2,659	2,649	2,689	2,678	2,684	2,733	2,739	2,826
	-4.1%	7.5%	0.6%	-0.4%	1.5%	-0.4%	0.2%	1.8%	0.2%	3.2%
市税収入 合計	20,805	21,031	21,702	22,100	22,024	23,145	23,733	23,815	23,403	23,647
	-1.5%	1.1%	3.2%	1.8%	-0.3%	5.1%	2.5%	0.3%	-1.7%	1.0%

☆主な増減要因

	R2	R3	増減	伸び率	
(1)個人市民税	8,945	8,965	20	0.2%	・11年連続で増加
(2)法人市民税	1,970	2,029	59	3.0%	・3年ぶりに増加
(3)固定資産税	9,749	9,827	78	0.8%	・土地 142(3,203→3,345) 4.4%増 ・家屋 △ 40(4,831→4,791) 0.8%減 ・償却資産 △ 25(1,696→1,671) 1.5%減
(4)その他の税	2,739	2,826	87	3.2%	・軽自動車税 △ 1(276→ 275) 0.3%減 ・たばこ税 54(774→ 828) 7.0%増 ・都市計画税 24(1,687→1,711) 1.4%増 ・入湯税 0(2→ 2) 増減なし

☆都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、具体的には、街路や公園、下水道の整備などに活用しています。

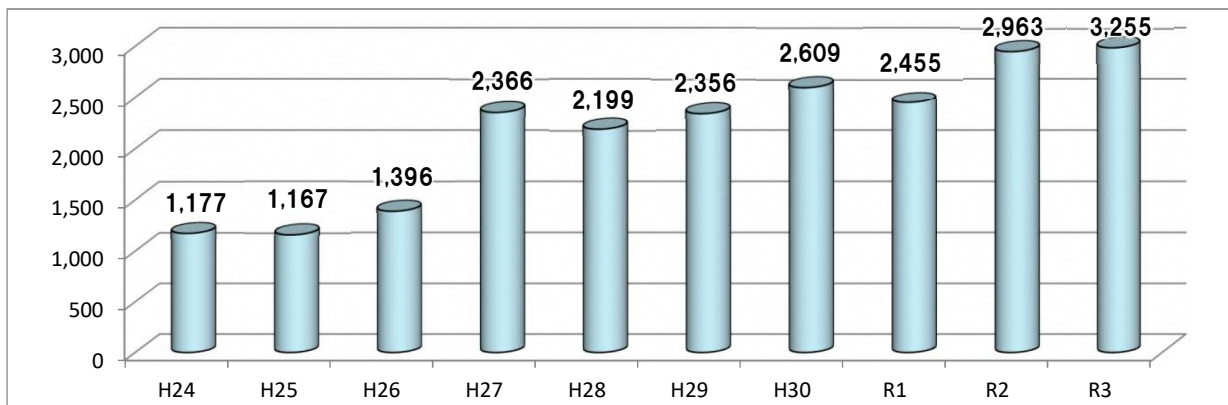
令和3年度の都市計画税1,711百万円は、都市計画事業費等1,877百万円の財源として活用しました。

☆入湯税は環境衛生施設や消防施設等の整備、観光の振興に要する費用に充てるための目的税で、具体的には、公衆浴場の運営補助金や消防施設の整備、観光振興に要する費用などに活用しています。

令和3年度の入湯税2百万円は消防施設整備費等12百万円の財源として活用しました。

☆森林環境譲与税は、木材利用の促進や普及啓発に関する費用等に充てるため、国から譲与されるものです。令和3年度の森林環境譲与税12百万円は自然環境保全啓発推進費等164百万円の財源として活用しました。

5. 一般会計・地方消費税交付金 決算額の推移 直近10年間(H24~R3)



☆消費税率 8% うち地方分1.7%(市町村分1/2)

令和元年10月から 消費税率 10% うち地方分2.2%(市町村分1/2)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
決算額	1,177	1,167	1,396	2,366	2,199	2,356	2,609	2,455	2,963	3,255
対前年伸び率	3.0%	-0.8%	19.6%	69.5%	-7.1%	7.1%	10.7%	-5.9%	20.7%	9.9%

消費税率および地方消費税率の引上げによる増収分は、全て社会保障関係経費の充実・安定化に活用することとされており、本市では、子育て支援や介護サービス等の充実分に活用しています。

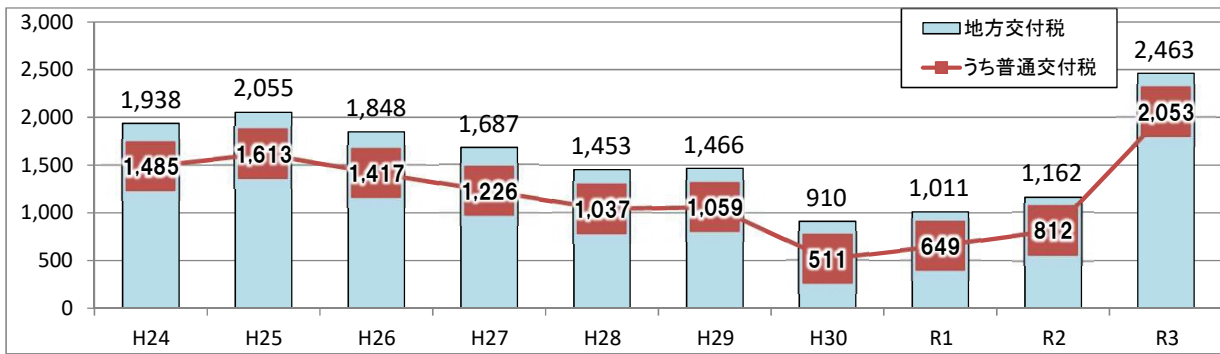
(歳入) 地方消費税交付金のうち税率引上げによる増収分	1,712
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(充実分)	2,853

増収を活用した社会保障関係経費

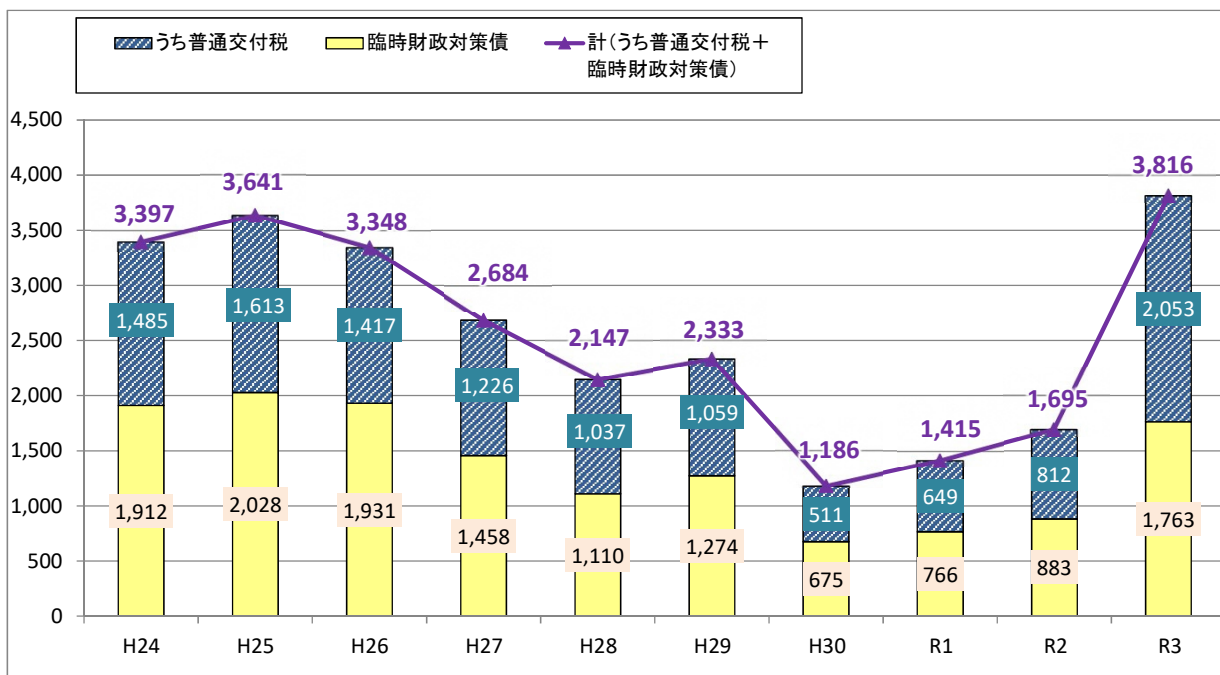
事業名	令和3年度決算額						
	事業費	左の財源内訳			一般財源	うち地方消費税交付金増収分の活用額	
		国県支出金	市債	その他			
社会福祉	高齢者福祉事業 (うち充実分の一般財源)	269	10	9	31	219 (9)	(6)
	障害者福祉事業 (うち充実分の一般財源)	3,260	2,075		107	1,078 (363)	(218)
	児童福祉事業 (うち充実分の一般財源)	10,707	6,489		438	3,780 (1,456)	(874)
	母子父子福祉事業 (うち充実分の一般財源)	95	46		5	44 (6)	(3)
	生活保護扶助事業 (うち充実分の一般財源)	1,753	1,370		25	358 (32)	(19)
	社会福祉推進事業 (うち充実分の一般財源)	110	40			70 (18)	(11)
	小計	16,194	10,030	9	606	5,549 (1,884)	(1,131)
社会保険	介護保険事業 (うち充実分の一般財源)	1,387	88		10	1,289 (475)	(285)
	国民健康保険事業 (うち充実分の一般財源)	824	418			406 (160)	(96)
	後期高齢者医療事業 (うち充実分の一般財源)	1,250	154			1,096 (283)	(170)
	小計	3,461	660	0	10	2,791 (918)	(551)
保健衛生	疾病予防対策事業 (うち充実分の一般財源)	1,821	1,127		49	645 (39)	(23)
	医療提供体制確保事業 (うち充実分の一般財源)	38			5	33 (12)	(7)
	小計	1,859	1,127	0	54	678 (51)	(30)
合計	21,514	11,817	9	670	9,018 (2,853)	(1,712)	

事務費や事務職員(サービス提供に直接従事しない職員)の人件費等は除いています。

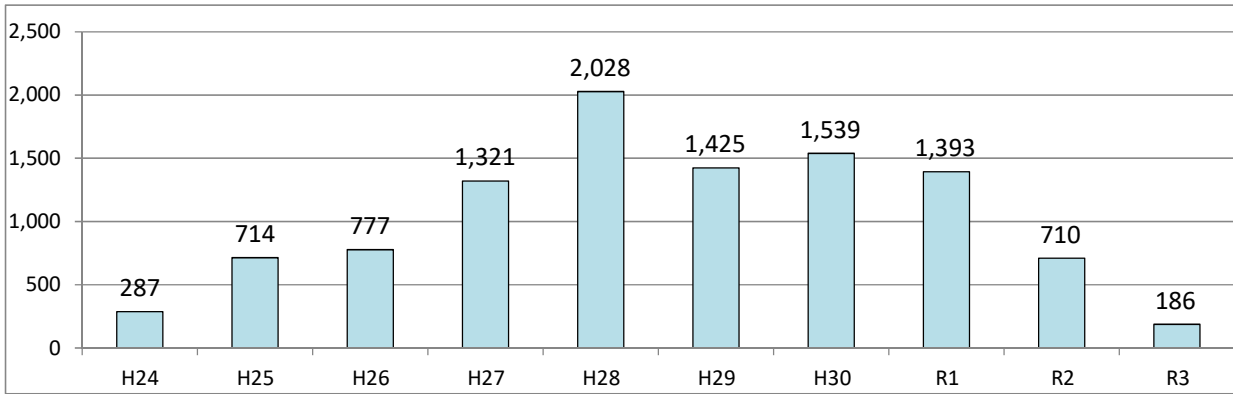
6. 一般会計・地方交付税 決算額の推移 直近10年間(H24～R3)



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方交付税	1,938	2,055	1,848	1,687	1,453	1,466	910	1,011	1,162	2,463
対前年伸び率	-10.6%	6.0%	-10.1%	-8.7%	-13.9%	0.9%	-37.9%	11.1%	14.9%	112.0%
うち普通交付税	1,485	1,613	1,417	1,226	1,037	1,059	511	649	812	2,053
対前年伸び率	-13.6%	8.6%	-12.2%	-13.5%	-15.4%	2.1%	-51.7%	27.0%	25.1%	152.8%
臨時財政対策債	1,912	2,028	1,931	1,458	1,110	1,274	675	766	883	1,763
対前年伸び率	101.3%	6.1%	-4.8%	-24.5%	-23.9%	14.8%	-47.0%	13.5%	15.3%	99.7%
計(うち普通交付税+臨時財政対策債)	3,397	3,641	3,348	2,684	2,147	2,333	1,186	1,415	1,695	3,816



7. 一般会計・繰入金 決算額の推移 直近10年間(H24～R3)



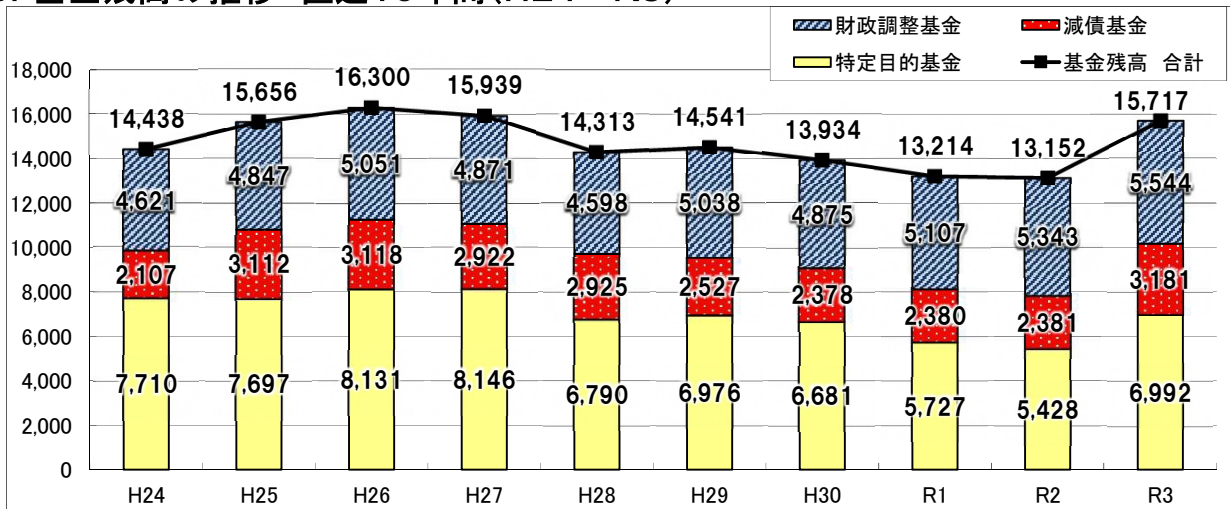
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
繰入金	287	714	777	1,321	2,028	1,425	1,539	1,393	710	186
対前年伸び率	250.0%	148.8%	8.8%	70.0%	53.5%	-29.7%	8.0%	-9.5%	-49.0%	-73.8%

☆主な増減要因	R2	R3	増減
財政調整基金	0	0	0
減債基金	0	0	0
職員退職基金	0	0	0
ふるさと創生基金	360	97	△ 263
環境衛生事業基金	0	0	0
まちづくり基盤整備基金	279	2	△ 277
特別会計繰入	71	87	16

☆ふるさと寄附金(ふるさと創生基金繰入金)を財源として行う事業

福祉または医療の充実に係る事業	34.3	自然環境の保全に関する事業	8.2
子育て支援に関する事業	31.4	教育環境の整備に関する事業	6.6
歴史的または文化的な遺産の保全に関する事業	7.4	その他の事業	9.5

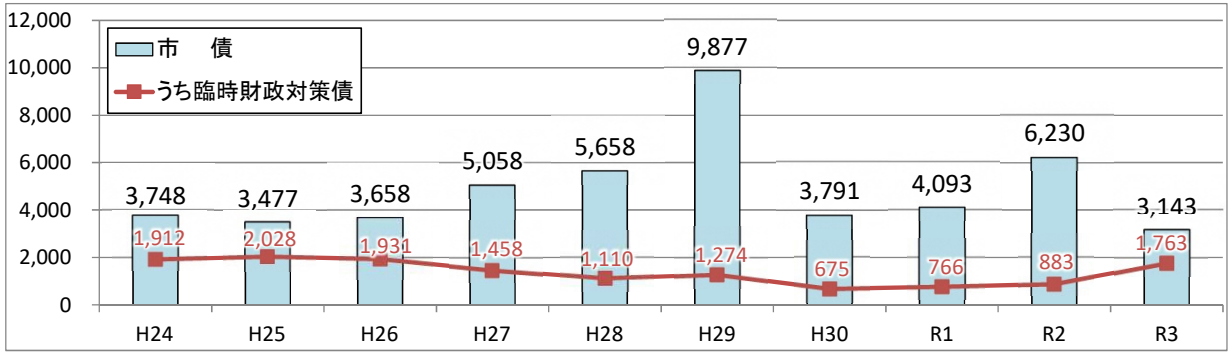
8. 基金残高の推移 直近10年間(H24～R3)



上段: 年度末基金残高 下段: 対前年伸び率

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
財政調整基金	4,621 6.0%	4,847 4.9%	5,051 4.2%	4,871 -3.6%	4,598 -5.6%	5,038 9.6%	4,875 -3.2%	5,107 4.8%	5,343 4.6%	5,544 3.8%
減債基金	2,107 0.3%	3,112 47.7%	3,118 0.2%	2,922 -6.3%	2,925 0.1%	2,527 -13.6%	2,378 -5.9%	2,380 0.1%	2,381 0.0%	3,181 33.6%
特定目的基金	7,710 4.2%	7,697 -0.2%	8,131 5.6%	8,146 0.2%	6,790 -16.6%	6,976 2.7%	6,681 -4.2%	5,727 -14.3%	5,428 -5.2%	6,992 28.8%
基金残高 合計	14,438 4.2%	15,656 8.4%	16,300 4.1%	15,939 -2.2%	14,313 -10.2%	14,541 1.6%	13,934 -4.2%	13,214 -5.2%	13,152 -0.5%	15,717 19.5%

9. 一般会計・市債 決算額の推移 直近10年間(H24~R3)



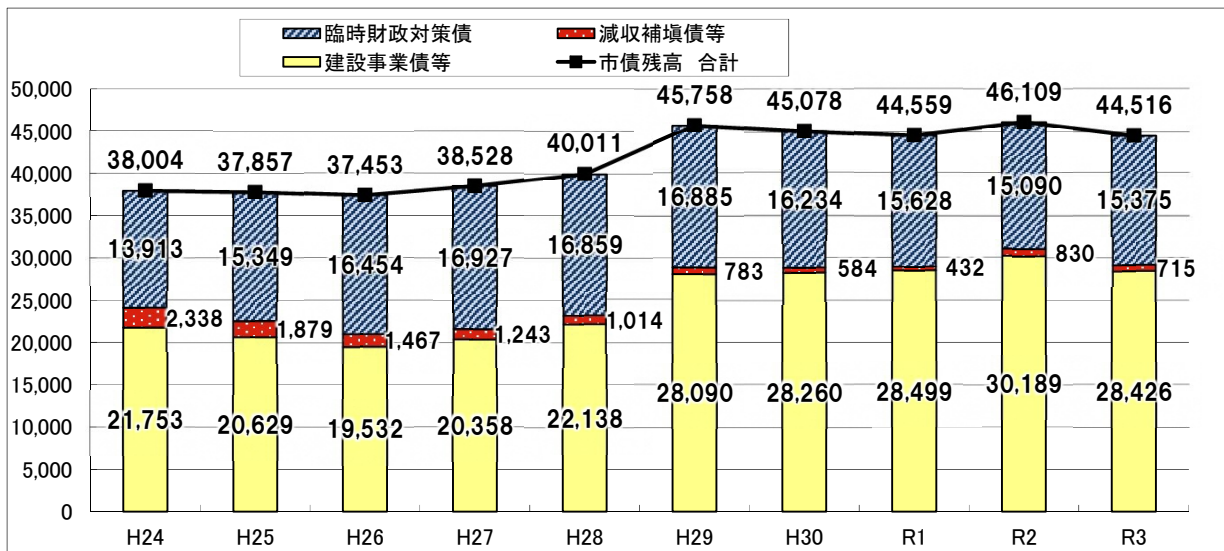
上段: 決算額 下段: 対前年伸び率

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市債	3,748	3,477	3,658	5,058	5,658	9,877	3,791	4,093	6,230	3,143
対前年伸び率	8.0%	-7.2%	5.2%	38.3%	11.9%	74.6%	-61.6%	8.0%	52.2%	-49.6%
うち臨時財政対策債	1,912	2,028	1,931	1,458	1,110	1,274	675	766	883	1,763
対前年伸び率	101.3%	6.1%	-4.8%	-24.5%	-23.9%	14.8%	-47.0%	13.5%	15.3%	99.7%

☆主な増減要因

	R2	R3	増減
臨時財政対策債	883	1,763	880
減収補填債	520	0	△ 520
建設事業債	4,827	1,380	△ 3,447
うち幼稚園建設事業債	150	262	112
うち小学校建設事業債	60	91	31
うち教育情報化推進事業債	136	12	△ 124
うち地域まちづくりセンター整備事業債	128	0	△ 128
うち保育所整備事業債	174	0	△ 174
うち学校給食施設整備事業債	928	92	△ 836
うち(仮称)市民総合交流センター整備事業債	2,023	0	△ 2,023

10. 一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H24~R3)



上段: 年度末市債残高 下段: 対前年伸び率

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
臨時財政対策債	13,913	15,349	16,454	16,927	16,859	16,885	16,234	15,628	15,090	15,375
	11.2%	10.3%	7.2%	2.9%	-0.4%	0.2%	-3.9%	-3.7%	-3.4%	1.9%
減収補填債等	2,338	1,879	1,467	1,243	1,014	783	584	432	830	715
	-16.3%	-19.6%	-21.9%	-15.3%	-18.4%	-22.8%	-25.4%	-26.0%	92.1%	-13.9%
建設事業債等	21,753	20,629	19,532	20,358	22,138	28,090	28,260	28,499	30,189	28,426
	-2.6%	-5.2%	-5.3%	4.2%	8.7%	26.9%	0.6%	0.8%	5.9%	-5.8%
市債残高 合計	38,004	37,857	37,453	38,528	40,011	45,758	45,078	44,559	46,109	44,516
	1.0%	-0.4%	-1.1%	2.9%	3.8%	14.4%	-1.5%	-1.2%	3.5%	-3.5%

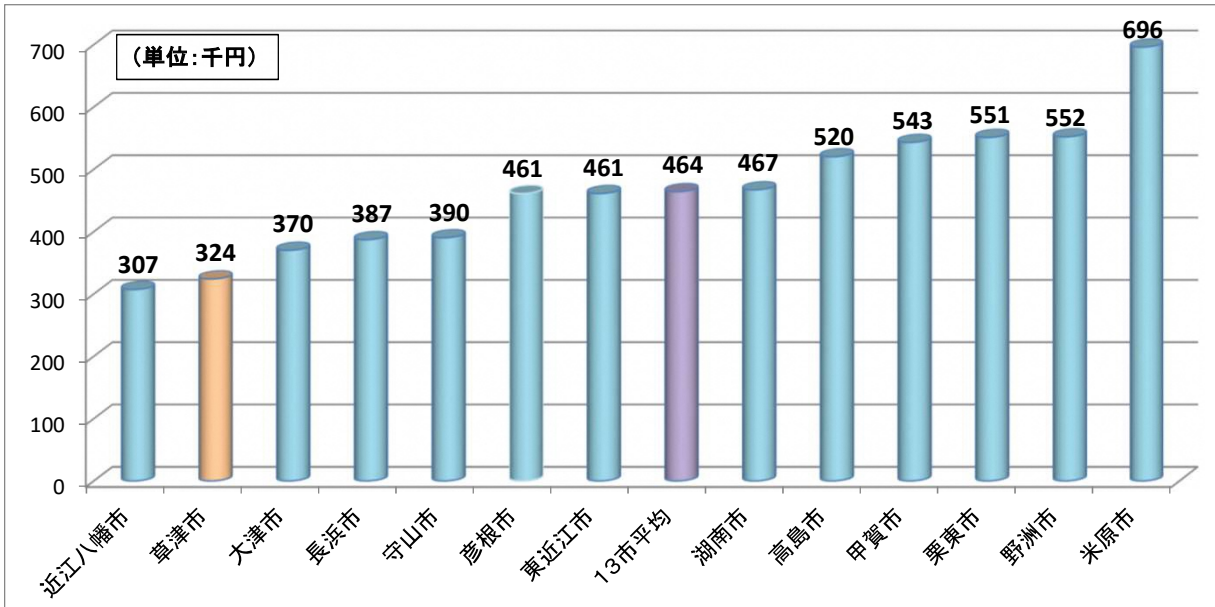
11. 一般会計・市債残高

	R2	R3
一般会計市債残高(百万円)	46,109	44,516
1.1時点 統計人口(人)	135,850	137,268
市民一人当たり市債残高(千円)	339	324

(参考)日本国の債務残高(令和4年度末見込)

国	1,055 兆円程度
地方等	188 兆円程度
計	1,243 兆円程度

市民一人当たり市債残高の県内市比較(令和3年度決算)

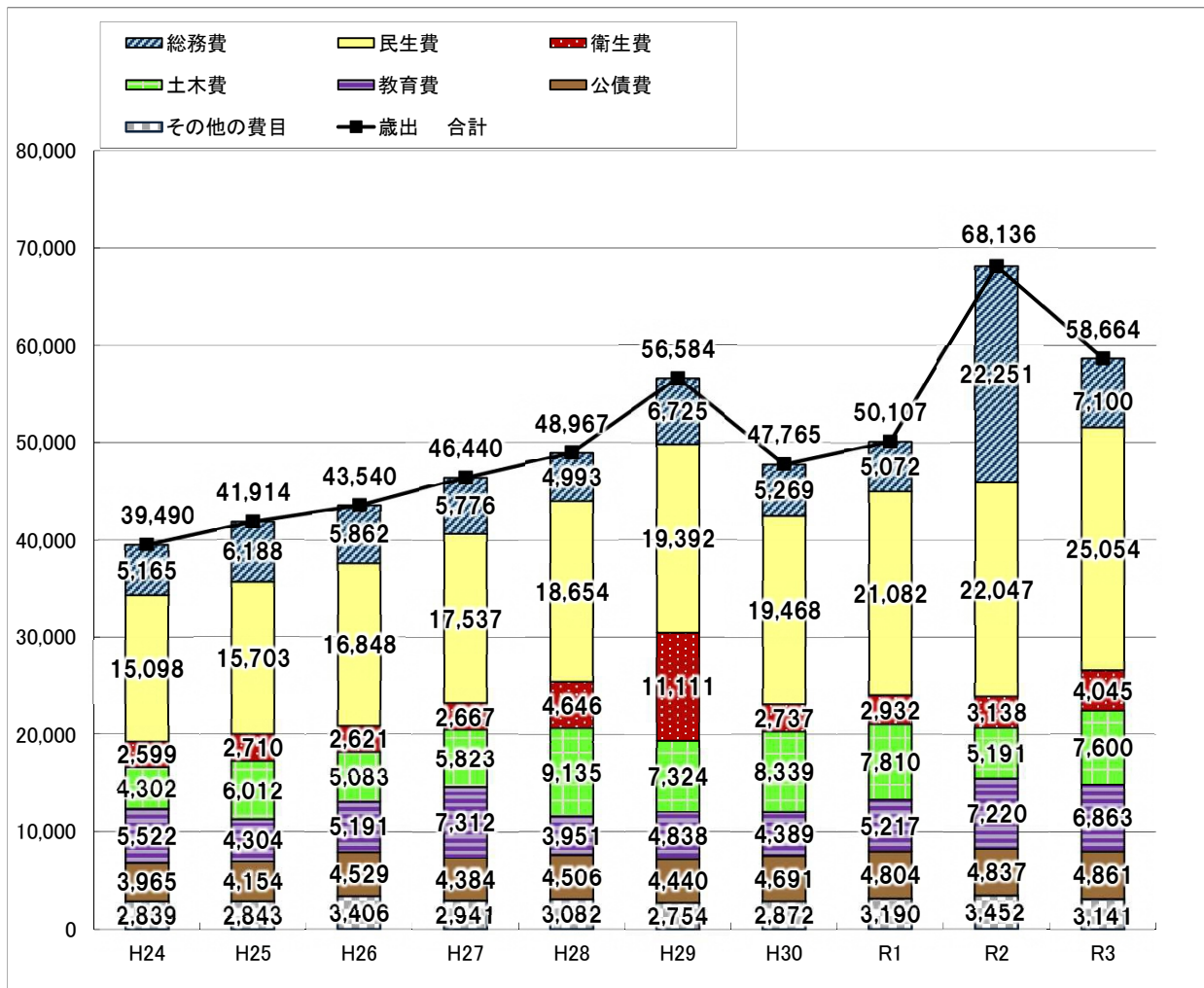


(参考)令和4年度当初予算規模と債務残高(令和4年度当初予算時における年度末見込)

	草津市	滋賀県	国
会計規模	53,110 百万円	6,440 億円	107.6 兆円
債務残高	47,528 百万円	11,578 億円	1,026 兆円
債務残高/会計規模	0.89	1.80	9.54
住民1人当たり残高	346 千円	822 千円	- 千円

(表中の国の債務残高は、普通国債の残高を表しています)

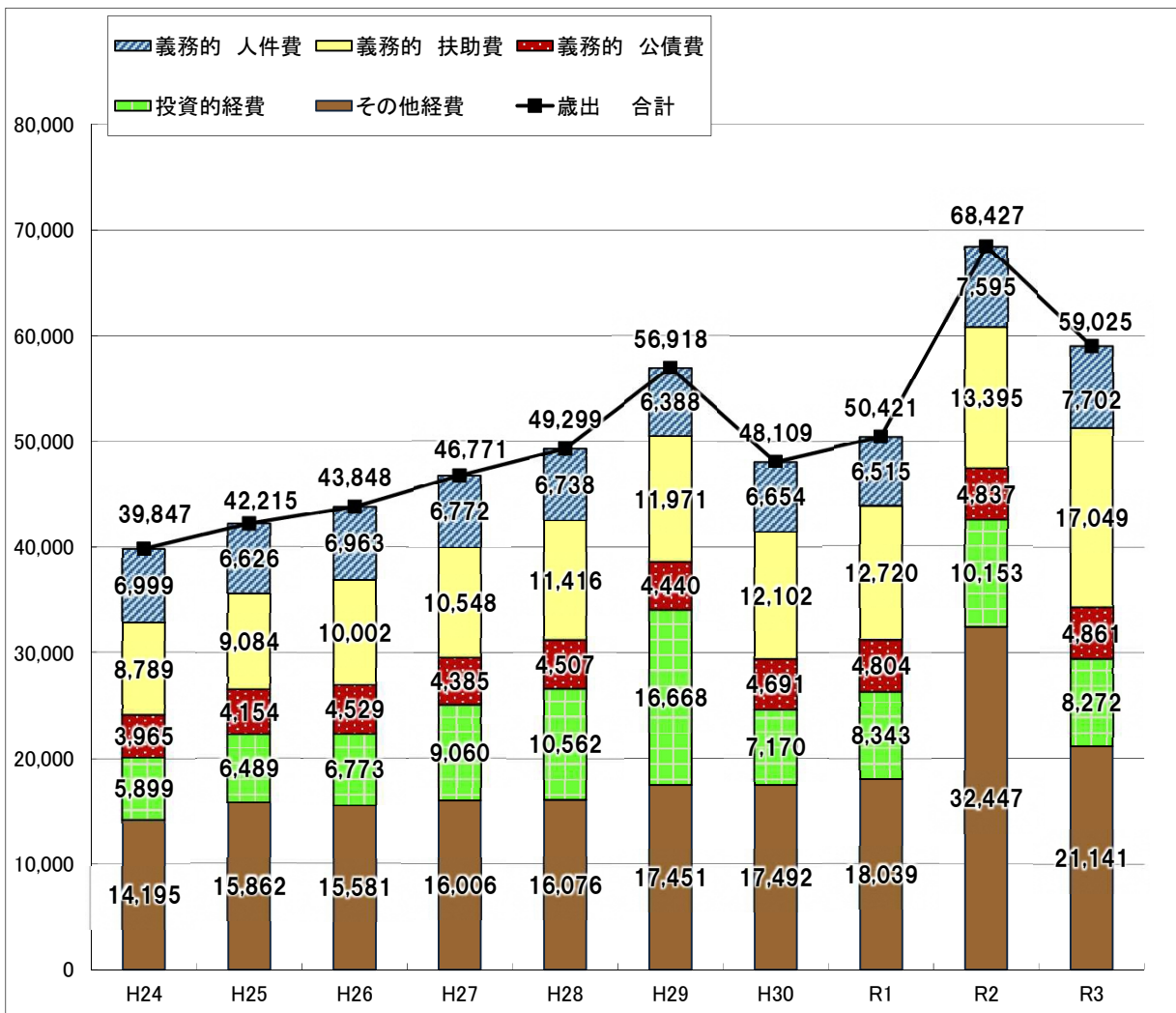
12. 一般会計・歳出目的別決算額の推移 直近10年間(H24～R3)



上段: 決算額 下段: 対前年伸び率

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
総務費	5,165	6,188	5,862	5,776	4,993	6,725	5,269	5,072	22,251	7,100
	-10.8%	19.8%	-5.3%	-1.5%	-13.6%	34.7%	-21.7%	-3.7%	338.7%	-68.1%
民生費	15,098	15,703	16,848	17,537	18,654	19,392	19,468	21,082	22,047	25,054
	4.2%	4.0%	7.3%	4.1%	6.4%	4.0%	0.4%	8.3%	4.6%	13.6%
衛生費	2,599	2,710	2,621	2,667	4,646	11,111	2,737	2,932	3,138	4,045
	-3.4%	4.3%	-3.3%	1.8%	74.2%	139.2%	-75.4%	7.1%	7.0%	28.9%
土木費	4,302	6,012	5,083	5,823	9,135	7,324	8,339	7,810	5,191	7,600
	-11.2%	39.7%	-15.5%	14.6%	56.9%	-19.8%	13.9%	-6.3%	-33.5%	46.4%
教育費	5,522	4,304	5,191	7,312	3,951	4,838	4,389	5,217	7,220	6,863
	-8.9%	-22.1%	20.6%	40.9%	-46.0%	22.5%	-9.3%	18.9%	38.4%	-4.9%
公債費	3,965	4,154	4,529	4,384	4,506	4,440	4,691	4,804	4,837	4,861
	-5.9%	4.8%	9.0%	-3.2%	2.8%	-1.5%	5.7%	2.4%	0.7%	0.5%
その他の費目	2,839	2,843	3,406	2,941	3,082	2,754	2,872	3,190	3,452	3,141
	9.7%	0.1%	19.8%	-13.7%	4.8%	-10.6%	4.3%	11.1%	8.2%	-9.0%
歳出 合計	39,490	41,914	43,540	46,440	48,967	56,584	47,765	50,107	68,136	58,664
	-2.9%	6.1%	3.9%	6.7%	5.4%	15.6%	-15.6%	4.9%	36.0%	-13.9%

13. 普通会計・歳出性質別決算額の推移 直近10年間(H24～R3)



上段: 決算額 下段: 対前年伸び率

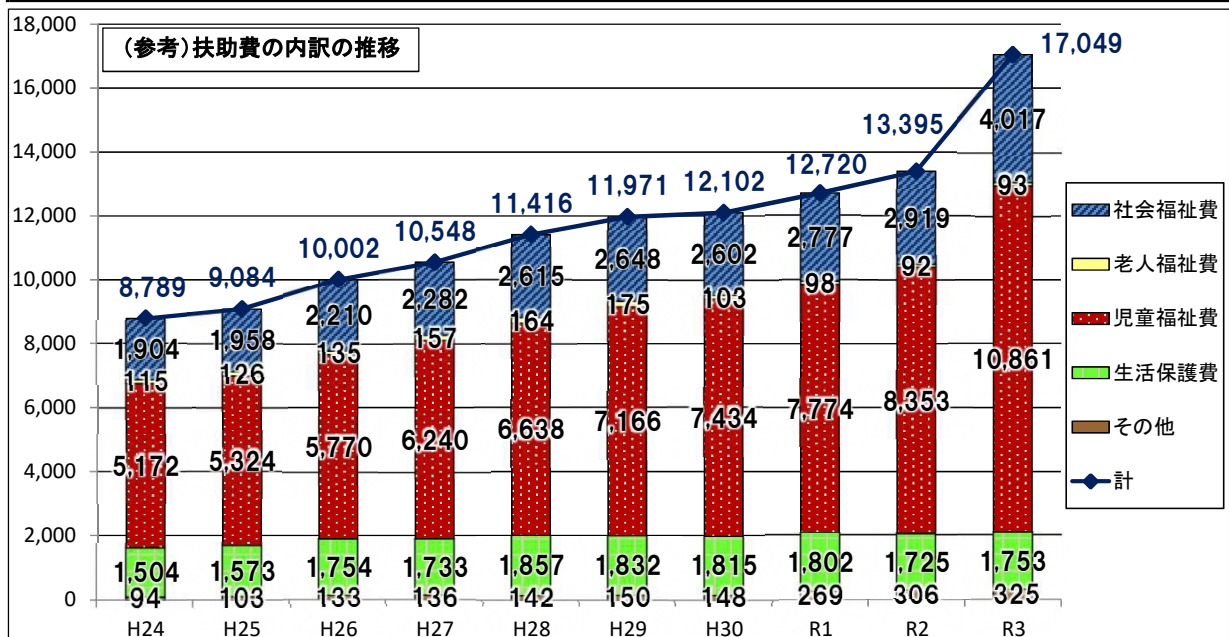
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
義務的 人件費	6,999	6,626	6,963	6,772	6,738	6,388	6,654	6,515	7,595	7,702
	-1.2%	-5.3%	5.1%	-2.7%	-0.5%	-5.2%	4.2%	-2.1%	16.6%	1.4%
義務的 扶助費	8,789	9,084	10,002	10,548	11,416	11,971	12,102	12,720	13,395	17,049
	2.2%	3.4%	10.1%	5.5%	8.2%	4.9%	1.1%	5.1%	5.3%	27.3%
義務的 公債費	3,965	4,154	4,529	4,385	4,507	4,440	4,691	4,804	4,837	4,861
	-6.0%	4.8%	9.0%	-3.2%	2.8%	-1.5%	5.7%	2.4%	0.7%	0.5%
投資的経費	5,899	6,489	6,773	9,060	10,562	16,668	7,170	8,343	10,153	8,272
	-20.1%	10.0%	4.4%	33.8%	16.6%	57.8%	-57.0%	16.4%	21.7%	-18.5%
その他経費	14,195	15,862	15,581	16,006	16,076	17,451	17,492	18,039	32,447	21,141
	3.4%	11.7%	-1.8%	2.7%	0.4%	8.6%	0.2%	3.1%	79.9%	-34.8%
歳出 合計	39,847	42,215	43,848	46,771	49,299	56,918	48,109	50,421	68,427	59,025
	-2.9%	5.9%	3.9%	6.7%	5.4%	15.5%	-15.5%	4.8%	35.7%	-13.7%

14. 性質別歳出のポイント

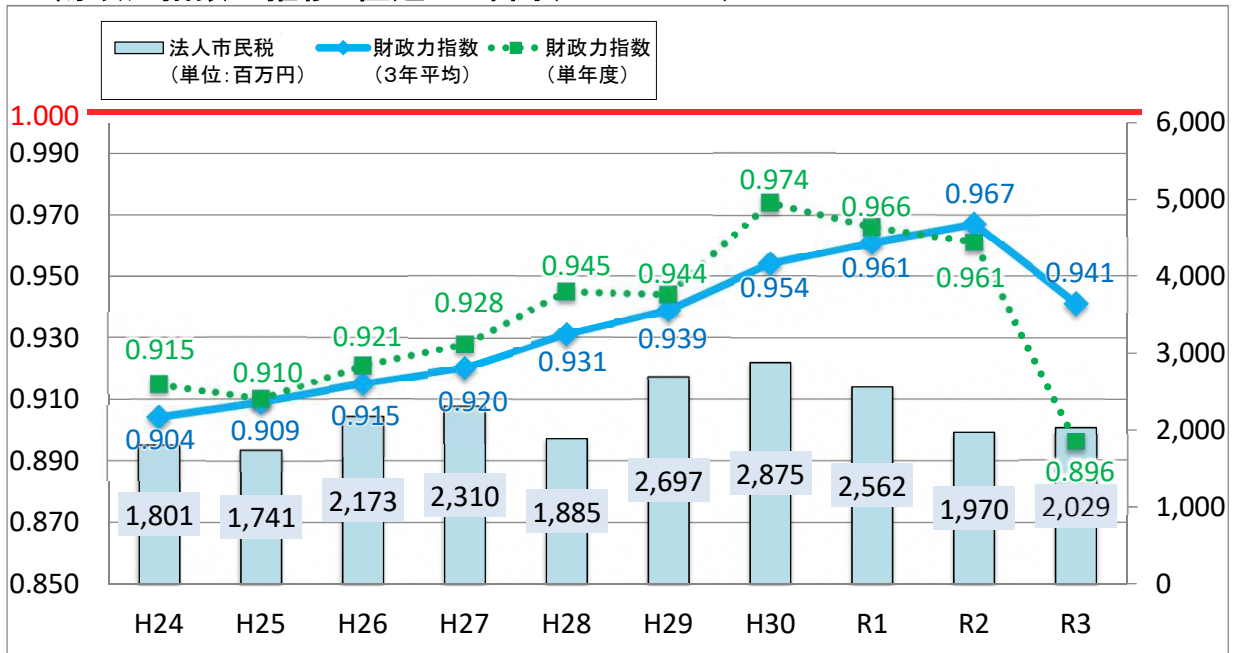
	R2	R3	増減	主な増減の要因	R2	R3	増減
(1)人件費	7,595	7,702	107	・一般職員(人) ・退職者数(人) ・会計年度任用職員給与 ・職員給	742 34 1,415 4,087	745 35 1,530 4,076	3 1 115 △ 11
(2)扶助費	13,395	17,049	3,654	・子育て世帯への臨時特別給付金給付費 ・住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費 ・保育所・認定こども園等運営費 ・子育て生活支援特別給付金給付費 ・子育て世帯応援給付金給付費 ・障害児通所給付費	190 0 3,465 0 0 667	2,189 897 3,769 123 115 761	1,999 897 304 123 115 94
(3)投資的経費	10,153	8,272	△ 1,881	・(仮称)草津市立プール整備費 ・民間保育所・認定こども園施設整備事業費 ・(仮称)市民総合交流センター整備費	48 915 3,567	2,770 0 0	2,722 △ 915 △ 3,567
(4)その他経費	32,447	21,141	△ 11,306				
うち補助費等	19,781	5,602	△ 14,179	・特別定額給付金給付費	13,599	0	△ 13,599

(参考)扶助費の内訳の推移 直近10年間(H24~R3)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
社会福祉費	1,904	1,958	2,210	2,282	2,615	2,648	2,602	2,777	2,919	4,017
老人福祉費	115	126	135	157	164	175	103	98	92	93
児童福祉費	5,172	5,324	5,770	6,240	6,638	7,166	7,434	7,774	8,353	10,861
生活保護費	1,504	1,573	1,754	1,733	1,857	1,832	1,815	1,802	1,725	1,753
その他	94	103	133	136	142	150	148	269	306	325
計	8,789	9,084	10,002	10,548	11,416	11,971	12,102	12,720	13,395	17,049
対前年伸び率	2.2%	3.4%	10.1%	5.5%	8.2%	4.9%	1.1%	5.1%	5.3%	27.3%



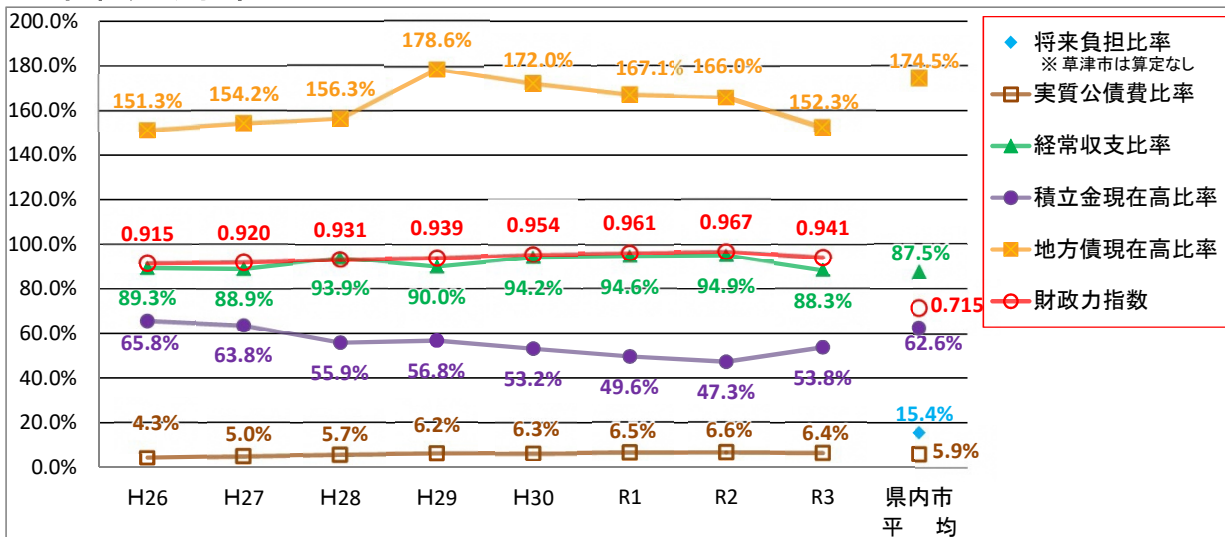
15. 財政力指数の推移 直近10年間(H24~R3)



一般的な財政力指数は3年間の平均値ですが、普通交付税が交付されるかどうかは、単年度の財政力指数により判断されません。単年度の財政力指数が1を超えると、財政力が豊かな団体とされ普通交付税不交付団体となります。本市では、平成17年度から平成19年度まで不交付団体となりましたが、平成20年度からは再び交付団体となっています。

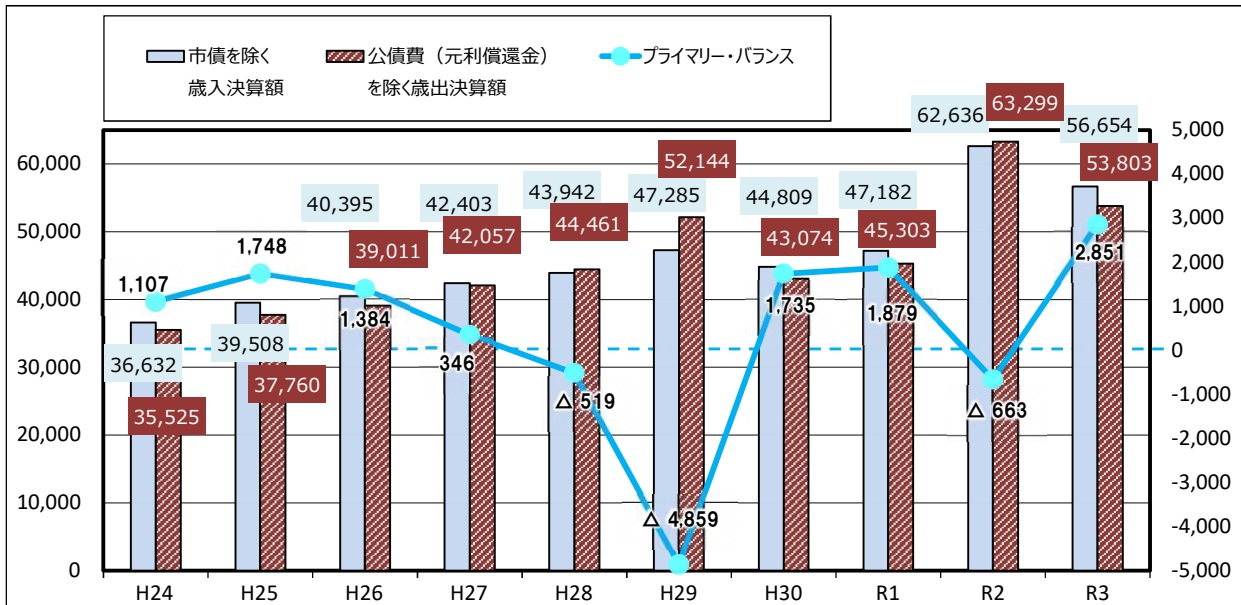
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
財政力指数 (3年平均)	0.904	0.909	0.915	0.920	0.931	0.939	0.954	0.961	0.967	0.941
財政力指数 (単年度)	0.915	0.910	0.921	0.928	0.945	0.944	0.974	0.966	0.961	0.896
法人市民税 (単位:百万円)	1,801	1,741	2,173	2,310	1,885	2,697	2,875	2,562	1,970	2,029

16. 各種財政指標



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	県内市平均	R2(参考)類似団体
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—	15.4%	5.9%
実質公債費比率	4.3%	5.0%	5.7%	6.2%	6.3%	6.5%	6.6%	6.4%	5.9%	5.2%
経常収支比率	89.3%	88.9%	93.9%	90.0%	94.2%	94.6%	94.9%	88.3%	87.5%	91.4%
積立金現在高比率	65.8%	63.8%	55.9%	56.8%	53.2%	49.6%	47.3%	53.8%	62.6%	44.9%
地方債現在高比率	151.3%	154.2%	156.3%	178.6%	172.0%	167.1%	166.0%	152.3%	174.5%	158.8%
財政力指数	0.915	0.920	0.931	0.939	0.954	0.961	0.967	0.941	0.715	0.820

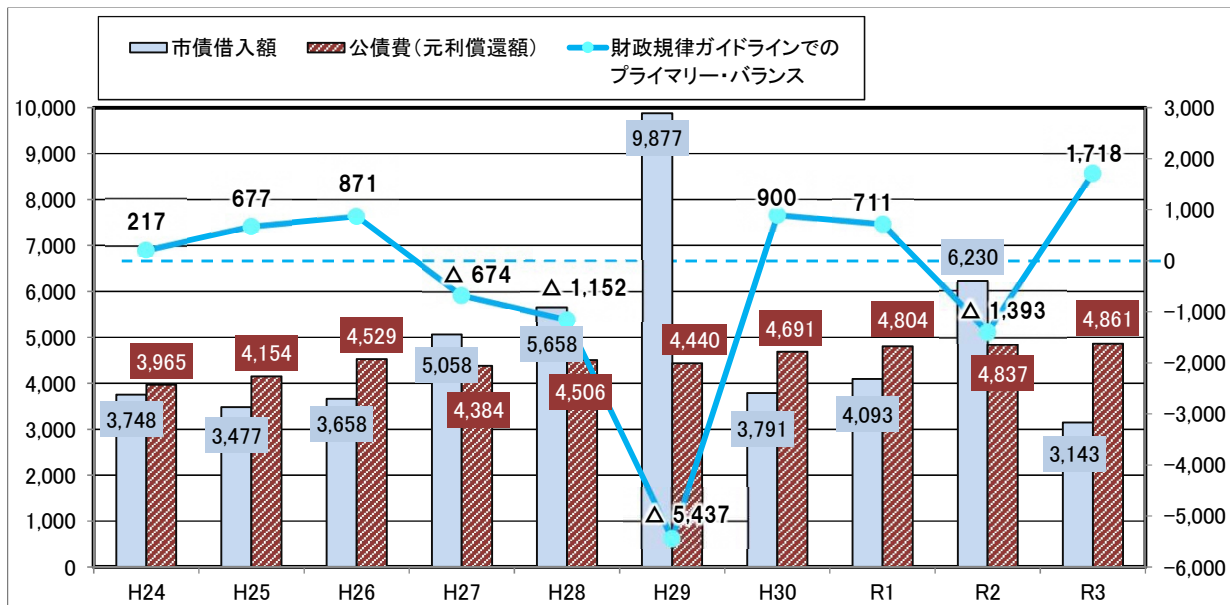
17. プライマリー・バランスの推移 直近10年間(H24~R3)



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市債を除く歳入決算額	36,632	39,508	40,395	42,403	43,942	47,285	44,809	47,182	62,636	56,654
公債費(元利償還金)を除く歳出決算額	35,525	37,760	39,011	42,057	44,461	52,144	43,074	45,303	63,299	53,803
プライマリー・バランス	1,107	1,748	1,384	346	△ 519	△ 4,859	1,735	1,879	△ 663	2,851

◎一般的なプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)を除く歳出が、市債(新規発行)の借入収入を除いた市税収入などの歳入でまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされており、財政の健全性を示す指標の一種です。

(参考)財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランス



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市債借入額	3,748	3,477	3,658	5,058	5,658	9,877	3,791	4,093	6,230	3,143
公債費(元利償還金)	3,965	4,154	4,529	4,384	4,506	4,440	4,691	4,804	4,837	4,861
財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランス	217	677	871	△ 674	△ 1,152	△ 5,437	900	711	△ 1,393	1,718

◎財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)と借入額(新規発行額)との差額を指しています。一般的なプライマリー・バランスの定義とは異なり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額を加味していません。

18. 財政規律ガイドラインに定める各種(目標設定)指標の状況

◆財政構造見直しにかかる項目

①経常収支比率(普通会計ベース)

令和3年度決算 による算定値	令和3年度の目標値
88.3%	90.8%以下

⇒ 基準内

<参考>
類似団体平均値(R2決算) 91.4%
全国市町村平均値(R2決算) 93.1%
草津市(R2決算) 94.9%

②人口1人当たり人件費・物件費等の合計(普通会計ベース)

令和3年度決算 による算定値	令和3年度の目標値
120,565円	108,563円以下

⇒ 基準オーバー

<参考>
類似団体平均値(R2決算) 124,209円
全国市町村平均値(R2決算) 145,817円
草津市(R2決算) 115,956円

注1)人口はR4.1.1時点の137,268人を使用して算定

③市税収納率

令和3年度決算 による算定値	令和3年度の目標値
99.3%	98.7%以上

⇒ 基準内

<参考>
類似団体平均値(R2決算) 98.6%
全国市町村平均値(R2決算) -
草津市(R2決算) 98.3%

④人口千人当たり職員数(普通会計ベース)

令和3年度決算 による算定値	令和3年度の目標値
5.41人	5.38人以内

⇒ 基準オーバー

<参考>
類似団体平均値(R2決算) 6.55人
全国市町村平均値(R2決算) 8.16人
草津市(R2決算) 5.46人

注)人口はr4.1.1時点の137,268人を使用して算定

⑤ラスパイレス指数

令和3年度決算 による算定値	令和3年度の目標値
101.0	100.0

⇒ 基準オーバー

<参考>
類似団体平均値(R2決算) 99.7
全国市町村平均値(R2決算) 98.8
草津市(R2決算) 101.4

注)r3.4.1現在の算定値を表しています。

◆財務基盤強化にかかる項目

⑥財政調整基金等残高

令和3年度決算 による算定値	令和3年度の目標値
87.25億円	標準財政規模×12.08%以上 (R3年度決算:35.32億円)

⇒ 基準内

<参考>
類似団体平均値(R2決算) 53.93億円
全国市町村平均値(R2決算) -
草津市(R2決算) 77.24億円

⑦プライマリー・バランス(一般会計ベース)

令和3年度決算 による算定値	令和3年度の目標値
17.18億円の黒字	黒字を確保 (累計赤字額<総基金残高)

⇒ 基準内

<参考>
類似団体平均値(R2決算) -
全国市町村平均値(R2決算) -
草津市(R2決算) 13.93億円の赤字

注)財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)と借入額(新規発行額)との差額のことを指します。

⑧市債借入額に占める交付税措置のあるものの割合(一般会計ベース)

令和3年度決算 による算定値	令和3年度の目標値
81.1%	70.0%以上

⇒ 基準内

<参考>
類似団体平均値(R2決算) -
全国市町村平均値(R2決算) -
草津市(R2決算) 64.7%

◆財政リスクの把握と事前統制にかかる項目

⑨実質公債費比率（連結ベース）

⇒ 基準内

令和3年度決算 による算定値	令和3年度の目標値
6.4%	7.1%以内

<参考>
 類似団体平均値(R2決算) 5.1%
 全国市町村平均値(R2決算) 5.7%
 草津市(R2決算) 6.6%

⑩将来負担比率（連結ベース）

⇒ 基準内

令和3年度決算 による算定値	令和3年度の目標値
-(△25.8%)	33.8%以内

<参考>
 類似団体平均値(R2決算) 22.9%
 全国市町村平均値(R2決算) 24.9%
 草津市(R2決算) -(△15.8%)

⑪人口1人当たり市債残高（普通会計ベース）

⇒ 基準内

令和3年度決算 による算定値	令和3年度の目標値
324,302円	425,000円以下

<参考>
 類似団体平均値(R2決算) 362,120円
 全国市町村平均値(R2決算) -
 草津市(R2決算) 339,411円

注1)人口はR4.1.1時点の137,268人を使用して算定

財 政 用 語 解 説

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
普通会計	地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、主たる財源として市税等により行われる事業範囲のこと。地方自治法等の法律で規定されているものではない。
決算統計	地方公共団体の決算に関する統計であり、正式には地方財政状況調査という。各団体の取りまとめ結果は地方財政白書としてまとめられる。取り扱う会計は、普通会計、公営事業会計に分けられる。
翌年度繰越財源	翌年度に繰り越した継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越にかかる事業を行うために必要となる財源のこと。
実質収支	歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度繰越財源を控除した決算額のこと。
標準財政規模	標準税率で算定した税収入額と地方道路譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額。地方公共団体の基礎体力を測る指標であり、様々な財政指標の計算に使われる。
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額。標準的な市税収入見込額の75%相当額と譲与税など税外収入の75%(一部100%)相当額。残る25%は留保財源と呼ばれ、地方公共団体が独自に使用できる財源とされている。
基準財政需要額	<p>普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額。算定式は</p> $\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times (\text{測定単位の数値} \times \text{補正係数})$ <p>となる。</p> <p>一般的に用いられている「交付税措置」とは、交付税として実額を交付するという意味ではなく、この基準財政需要額に含まれるという意味。</p>
財政力指数	<p>基準財政収入額を基準財政需要額で割った値のことで、通常は過去3か年の平均値を指す。</p> <p>単年度の財政力指数が1.0を超える場合、標準的な行政水準を上回る行政運営が可能であるとして普通交付税の不交付団体となる。逆に1.0を下回る場合、普通交付税の交付により、標準的な行政水準の維持が可能となる。</p> <p>令和3年度(市町村) 交付団体……1,667 不交付団体…… 51</p>

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金(基金)	<p>地方公共団体は、様々な目的のために資金の積み立てを行っている。この積立金には、「財政調整基金」「減債基金」「特定目的基金」等がある。</p> <p>「財政調整基金」・・・地方公共団体における、年度間の財源の不均衡を調整するための基金</p> <p>「減債基金」・・・・・・公債費の償還を計画的に行うための基金</p> <p>「特定目的基金」・・・大規模な公共施設整備など、将来の財政需要に備え、特定の目的のために積み立てる基金</p>
土地開発基金	<p>公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するために設置された基金。</p>
地方債現在高	<p>資金調達と世代間の負担の公平性を図るために借り入れた債務残高のことである。地方債を起こすことを起債といい、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすものは市債とも呼ばれる。</p> <p>また、普通交付税の不足額を補てんするための地方債を臨時財政対策債という。</p>
経常一般財源	<p>毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入を経常一般財源という。</p> <p>法定普通税、地方譲与税、普通交付税、利子割交付金等並びに経常的に収入される分担金、負担金、使用料、手数料等のうち用途の特定されないものの合計額。</p> <p>収入総額に占める経常一般財源の割合により、当該団体の収入の安定性と財政上の自律性がどの程度確保されているかを推測することができる。</p>
経常経費充当一般財源	<p>人件費、扶助費、公債費といった義務的経費に加え、施設維持管理費や広域組合負担金など経常的に予算化が必要な経費に充てられた経常一般財源の額。</p>
経常剰余額	<p>減税(収)補填債、臨時財政対策債といった赤字地方債を除いた経常一般財源から経常経費充当一般財源を差し引いた額。</p> <p>経常剰余金が赤字になると、市の支出に占める経常的な経費が、将来世代へ負担を転嫁しなければならない状態であることを示し、非常に財政が硬直化していると言える。</p>
経常収支比率	<p>経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合。経常的に入ってくる歳入の何割が経常的な支出に使われたかということ。</p> <p>この数値により、地方公共団体の財政構造の弾力性が判断されることが多い。この比率が高いことは、多様な行政需要に対応する財源が少なく、硬直した財政状態とされる。</p>

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金現在高比率	財政調整基金や減債基金などの積立金の残高を標準財政規模で除して得た指数で、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握するための指標。
地方債現在高比率	地方債現在高を標準財政規模で除して得た指数で、当該団体の将来の公債費負担や地方債発行可能額を把握するための指標。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産(建物、工作物、物品など)について、法定耐用年数に対して、取得からどの程度年数が経過しているかを表す指標。 この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえる。
【健全化判断比率】 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化基準 市町村は財政規模に応じて 11.25%～15% (R3 草津市の基準は 11.84%) 財政再生基準 現行再建法の起債制限基準 市町村 20%
【健全化判断比率】 連結実質赤字比率	当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化比率 市町村は財政規模に応じて 16.25%～20% (R3 草津市の基準は 16.84%) 財政再生基準 市町村 30%
【健全化判断比率】 実質公債費比率	標準財政規模に占める実質的な公債費支出(公営事業会計への繰出金のうち、公営事業会計において公債費支出に充てられたものなど)の割合の過去3か年平均値。 早期健全化基準 市町村 25% 財政再生基準 市町村 35%
【健全化判断比率】 将来負担比率	市税などの一般財源により将来負担することが確定した負債総額が標準財政規模に占める割合。 早期健全化基準 市町村 350%

